

助成事業申請書記載例集

あなただけにお知らせします。

この記載例を参考にアレンジしてお使いください。

申請書には受託出来たものや出来なかったものが含まれます。

あくまでもコピーするのではなく、提出者にマッチングする内容に書き換えてください。

要するに、これから助成申請する方や、助成申請しているが受託率が悪い方が参考となる事を目的に作成しました。

カテゴリーに分かれたものから、最適な物を選び出し、作り変えてください。

長内 覚

- A 助成申請書 記載集 (自然体験・ハイキング・山歩き系)
- B 助成申請書 記載集 (健康・ウォーキング系)
- C 助成申請書 記載集 (ガイド養成系)
- D 助成申請書 記載集 (まちづくり・その他系)
- E 助成申請書 記載集 (復興・フクシマ枠)

「助成申請は数多く申請するのが勝利の秘訣です。」

①動機	福島県内では現在でも原発被害により避難している子供たちが5,000人以上いる。その子供たちにこそ、自然や環境教育が必要であるのに、生活するのに精一杯で、ゆとりがない。しかも、公の補助金は金額も少ないし、その子供たちには使われていない。
②目的	避難先の小中学生に、自然体験を通じ環境教育する事で、 将来への環境について考えてもらう事が目的である。
③フィールド	国指定天然記念物 駒止湿原(南会津町)において、ガイド付きのハイキングや登山、農業体験、昆虫や花や星空などの自然体験を通じた環境教育事業を行っている。
④内容	避難先の小中学生に対し、国が天然記念物に指定している世界的に希少な湿原群を、専門のガイドによる自然解説を聞きながら歩く、日帰りのエコツアーを体験してもらう。送迎も行い、参加者には一切負担をかけないツアーとする。 五感で自然を観察することで、「楽しい自然体験を経験し、地球環境を学ぶ」 秋の紅葉シーズンと、春の開花のシーズンに企画し、できるだけ多くの子供たちに参加の機会を与えるため、2年間の計画とする。
⑤経緯	福島県では県内の小中学生に対し、環境教育推進事業として「尾瀬のエコツアー」のガイド及びバス代等の助成を実施しているが、予算が少なく、申込者が多いためほぼ受理されない。また、夏休みの家族向けの自然体験助成「福島っ子クラブ」も実施しているが、これについても、宿泊費5000円の助成だけである。 両者とも、現在申し込みがあるのは、避難している小中学生ではなく、主に郡山や会津地区にある学校だけである。「避難先で苦しんでいる子供達は申し込んでいない」自然体験が一番必要なのは、「避難先で生活している子供たちである」にも関わらず、助成額も全額ではなく、申し込みにも手間がかかる。避難している家族は、「それどころではない」のである。自然の脅威を体験した子供たちに、自然の美しさや素晴らしさも体験してもらい、「精神的」にも「身体的」にも健康になってもらいたい。 そして、将来の環境、ひいてはエネルギー問題についても考えてもらいたい。 そのために、この活動助成に応募することとしました。
成果	自然体験を楽しみながら、子供たちに「精神的」「身体的」に健康になってもらう。さらに環境教育により、将来の環境やエネルギー問題について考えるきっかけとなり、人と自然の共存について関心を持つ子供たちを増やすことができる。
展望	この経験をすることで、「地球環境の保全」「未来のエネルギー問題」「スマートコミュニティ」についての強い「希望」を抱き、実際に行動を起こす人が増えることを願う。

●内容

国指定天然記念物「駒止湿原」南会津町（年間入り込み数4万～7万人）にて町民もしくは、地域の方にガイドの解説付きの観察ツアーを実施する
又、開花情報などを紹介するサイトを解説・運営しその様子や情報を公開する

☆応援して欲しいこと その「ガイド人件費・サイト制作費を助成して欲しい」

- ☆成果
- 1 「駒止湿原」の価値をお知らせ出来、保全に役立つ
 - 2 「湿原を歩くことで」健康増進となる
 - 3 世代間と地域を超えた交流が可能となる
 - 4 地域の観光やガイドを目指す子供達など地域の活性化となる

●現状の課題

福島県 南会津町に所在する「駒止湿原」はミニ尾瀬と呼ばれ国指定天然記念物に指定されるほど、「貴重な場所」である

しかし、県外のハイカーはたくさん訪れるが、「地域の人で訪れる方は少ない」
そこで、木道等は荒れ果て「保安全管理する予算がつかない」のが現状である
また、貴重な観光資源であるのに、それを紹介する「ホームページ」がない
（行政が少しだけ情報を公開しているだけ）

町民はもちろん、そこを訪れる方は「開花情報や交通情報などを入手出来ない」
「地域の方は価値を理解出来ず、また活用しようと思っていない」現状がある

・・・もう一つの現状・・・

県内では「震災」や「原発被害」の影響で精神的にも身体的にも「疲れきっている」
「健康を害している」方が多い。「希望を見出さない状況」がる

●解決

まずは町民を対象として観察会を実施する（月に3回）
そこで「価値」や「楽しさ」を実感してもらう事で解決します
また、その様子をサイトで公開する事で情報を提供でき、エコツーリズムに役立てられる（地域の活性化を促進する）
また、歩くことで「不安」や「運動不足」を解決し、「絆意識の減少」を解決出来る。

●事業概要

目的 震災や原発で苦しんでいる東北の子供たち(保護者を含む)に自然体験やエコツアーを通じ「**身体的・メンタル的な健康**」を取り戻し、将来の「**自然環境やエコ意識の向上**」を目指す事。又地域外からの参加者との交流を図り、**コミュニティを形成**する

ねらい 震災後、現在でも20万人以上仮設住宅にすんでいる。又避難先で暮らしている方も多い。特に子供たちは遊び場や自然体験する機会が少ないのが現状である。それを少しでも解決する機会を創出し、ストレスを削減したい。震災後、激減しているガイドの活用を図りながら、ボランティアさんを募集しOJTによりガイド養成も行う。

目標 参加人数 子供20名・大人10名×10回 合計3000名を予定（子供及び避難者無料）

効果 1 将来の福島を担う「子どもたちの環境に対する意識が劇的に向上」する。
2 風評被害で苦しんでいる県民の「健康を取り戻し」長生きを実現する。
3 復興を促進するための「観光事業の活性化」となる。
4 メディア等を通じて「福島の安全性をアピール」出来る。
5 交流を通じ、参加者同士や、家族間の「絆」や「コミュニティ」が形成される。
6 ガイドの「ネットワークが構築」される。
7 ボランティア参加者のOJTによるガイド養成により、「雇用が促進」される。

事業内容 地域在住者及び観光客を対象に東北10箇所職業的なエコガイドが案内する日帰りのハイキングや登山ツアーを開催する。東北在住のエコガイドなどを活用し、案内する。受付管理として事務局1名（アシスタントガイド）で実施予定、子供、被災者は参加無料
一般的な参加者は参加料として500円を支払い参加する。
さらに、「ボランティアを募集し、OJTにより将来に備えガイド養成」する。
避難者や仮設住宅入居者は「無料」とし、親子・障害者の参加も受け付ける
この事業を運営するために事務局が必要となり（事務局人件費）開催場所や詳細を決めるために会議を開催する（会場施設使用料）又告知PRするためにチラシを作成する（事務諸経費）そして県内各地に郵送する（通信連絡費）内容である。チラシのデザインについては専門性が必要なので外部に委託する（外部委託費）
参加者においては傷害保険に加入する（その他経費）ようにする

成果 被災者は「精神的にリラックス出来る」「自然の中で癒される」
一般参加者は「家族で楽しく過ごせる」またその中まで「コミュニティを形成」出来る
そのことにより、各地の自然や観光資源を実感し、「健康とエコ意識の向上」が可能

波及効果 新聞メディア等で広告・や記事として記載することで県内外的に「東北の美しさ、いきいき度」を表現出来、全国に波及する

将来 将来的には来年度30箇所 参加人数1万人を目指す
今年度以降も継続してく予定である

その他 開催場所の選定においては各地のガイド組織と「連携」する。
宣伝・広報においてはチラシの作成・サイトによる情報配信・新聞掲載の予定

2014, うつくしま基金

目的 「震災や原発被害で苦しんでいる県内の人を元気にし、未来の環境意識を向上させる」ことが目的である
風評被害を撲滅し、県内の観光資源を県外にアピールする。（プロモーションする）

理由 1 避難者は身体的な健康と精神的な健康を取り戻し「長生き」してもらうため
2 一般参加者は県内の自然環境素材を理解し、「家族で自然環境教育」を楽しんでもらう
3 参加者や地域住民、ガイド組織の「コミュニティを形成」していただきたい
4 震災のダメージで仕事が少ない「ガイドに雇用の機会を創出」する
5 この事業が県内の人に認知されることで「復興を促進」する。
6 「ボランティア」を募集し、OJTによりガイド養成する

受付番号
13-新規-

「100年後も いきいき 福島 うつくしま」の県民運動に定着させたい
その効果で県外の福島ファンや企業の「協力・協賛」地域や行政との「連携」や「絆」を深めたい

事業内容	県内在住者及び観光客を対象に県内30箇所で開催する職業的なエコガイドが案内する日帰りのハイキング(登山)ツアーを開催する。県内のエコガイド(約500名)、尾瀬ガイド協会・認定福島ツーリズムガイド・森の案内人などを活用し、ガイド料として支払う(ガイド担当1名は外部講師謝金)及び受付管理として事務局1名(アシスタント人件費・旅費交通費)で実施予定。一般的な参加者は参加料として1000円を支払い参加する。さらに、「ボランティアを募集し、OJTにより将来に備えガイド養成」する。 避難者や仮設住宅入居者は「無料」とし、親子・障害者の参加も受け付ける この事業を運営するために事務局が必要となり(事務局人件費)開催場所や詳細を決めるために会議を開催する(会場施設使用料)又告知PRするためにチラシを作成する(事務諸経費)そして県内各地に郵送する(通信連絡費)内容である。チラシのデザインについては
特徴	専門性が必要なので外部に委託する(外部委託費) 参加者においては傷害保険に加入する(その他経費) ●職業的なガイドが参加者に提供する目標は 「健康を取り戻す」「エコ意識を向上させる」「県内の自然や観光に興味を抱く」である ●提供するサービスについては 「安全管理」「自然解説」「環境保全」「ホスピタリティ」などである ●参加者が享受出来る事は 「自然を楽しむ」「身体的・精神的に健康になる」「エコ意識(環境保全)が向上す」などである ●夏休み(8月)については家族で参加出来るように複数開催する 会場 尾瀬沼 浄土平
成果	避難者は「精神的にリラックス出来る」「自然の中で癒される」 一般参加者は「家族で楽しく過ごせる」またその中まで「コミュニティを形成」出来る そのことにより、県内の自然や観光資源を実感し、それを「100年後も守ろう」と誓う
波及効果	新聞メディア等で広告・や記事として記載することで県内外的に 「福島的美しさ、県人のいきいき度」を表現出来、全国に波及する
将来	将来的にはこの事業により、得られた経験や価値を各地域で自立的に活動する。 「地域の素材は地域で活用する」
その他	開催場所の選定においては福島県観光交流化と「連携」する。 宣伝・広報においては福島県観光物産交流協会の「協力」を得る。 外部講師(ガイド)は福島県ツーリズムガイド連絡協議会と「協働」する。 その他 Fukushima NPO サポートセンター・復興連携センターの「支援」を受ける。 県内のガイド組織の「ネットワークを活用」する。 さらに個人支持者からの「寄付金」や民間企業の「協賛」を得る。 その資金により、「ボランティアさんをガイド養成」する事業であり 「何よりも、福島県民に貢献する公益的な事業」である。

B 助成申請書 記載集 (健康・ウォーキング系)

2011, 内閣府 「福島県内仮設住宅 10 箇所ウォーキング教室」開催事業

●目的

震災で苦しんでいる人をウォーキングを通じ「健康で長生きを実現させる事」が目的である。身体的・メンタル的な健康や運動不足によるメタボ・ロコモティブシンドロームなどの「予防医療としてウォーキングを習慣化させる事」が目標である。
結果的に、「医療費の削減、保健福祉費の軽減」を目指す。

●背景

福島県内だけでも避難している方が 19 万人いる。
仮設住宅入居者は現在でも 4 万人 9 万人以上いる (福島県 避難者データ)
他、避難エリア以外においても風評被害で苦しんでいる方が多い。
又、避難者を支援するために活動している方が 1 万人以上いる。
震災や原発被害、風評被害等で「身体的・メンタル的」に健康を害している方が多く、ストレスも過剰気味である。それを解決し、「健康で長生きを実現させる」必要性がある。
東日本大震災などの影響により、特に福島の方は身体的・メンタル的 に負担が大きく将来的に「健康を害するリスクが高い」と想定される。
高齢社会白書データ (2009 年 WHO)によると世界の平均寿命において、日本は男女合わせた平均年齢が 83 歳であり、現在も世界 1 位である。 また、現状でも「要介護認定者」 全国で 360 万人 高齢者全体の 12%
「要支援」 485 万人 16% である。
まとめると国民の 4 人に 1 人が高齢者・6 人に 1 人が介護や支援を必要とする。
人口推移予想についても、 将来的な高齢化率は 40.5%となる。

●具体的な活動内容

申し込み(仮設住宅入居者、避難者など)がある場所へ指導者が出張し「ウォーキング」
を無料で指導する。(初年度 100 箇所予定)
一般的な参加者やグループはサイトやチラシにより、参加者募集 (第一の顧客)
高齢者については行政機関と相談し、又教育委員会、各市町村の保健所、健康福祉課など
と連携し、開催場所を選定する。(行政機関と協働)
それに賛同するエバンジェリストや民間企業・NPO から協力を募り民間企業やボランティア
アさんと連携する。(連携)
さらに参加者の中から希望者を OJT により指導者として育成する (第二の顧客)
(雇用促進)
又、参加者や指導者の交流を設け、コミュニティを形成する (コミュニティ形成)
又、県内に支部制度を設け、指導者のネットワークを構築する (ネットワーク化)
「このとりくみを東日本全域に波及させる」

●提供する付加価値のサービス内容としては（従来のウォーキングイベントとの違い）

- 「自然解説」 樹木・植物・歴史・遺産等の解説
 - 「リラックス指導」 呼吸法、セラピー ストレッチなど
 - 「カウンセリング」 話を聞いてあげる、交流する
 - 「コーチング」 元気になるような自己啓発をレクチャーする
 - 「データ管理」 参加者の健康測定を装置を使い管理、アドバイスする
- これらを加算したサービスである。

●教室開催日以外でも「日常的に習慣化」出来るためのアドバイスを行う

- 「仲間を作る」
- 「効果を実感する」
- 「楽しくなる」（ほめる・励ます）

●出張する意味

- 移動せずにすむので「面倒くさくない」
- 「地域の仲間と一緒に楽しめる」
- ウォーキングルートの指導やその地の「自然や文化を学べる」

●成功するための7つのポイント

- 1 福島や地方では公園や施設又、遊歩道がたくさんあるが「活用されていない」
- 2 長生きしたくない人はいない
- 3 健康を願わないひとはいない
- 4 全国でウォーキング人口は4000万人（レジャー白書調べ）
- 5 ほとんどの人は習慣化できない（くじけて、長続きしない）
- 6 やってみたいスポーツの1位はジョギング 2位はウォーキング（文部省データ）
- 7 中堅世代では全国的に肥満率が高い（WHO データ）

2012、大竹財団 「避難者健康ウォーキング教室事業計画」

●趣旨

震災（原発被害）で苦しんでいる人々が住んでいる避難先を訪問し、身体的な健康とメンタル的な健康を取り戻すため、参加無料の「健康ウォーキング教室」を開催する

県内仮設住宅や避難先など10箇所で実施する

実施後はホームページにて情報を公開します。さらに次年度については継続で開催予定です

作業手順

- 1 チラシ作成（パソコンデザイン・印刷）
- 2 開催場所決定（県観光部及び地方自治体と協議にて選択）
- 3 開催場所 担当者と打合せ
- 4 募集開始
- 5 実行

2013 太陽生命 「高齢者向け・出張ウォーキング教室開催」事業

● 事業内容について

「震災や原発被害で苦しんでいる福島県内の高齢者に対し、依頼があった場所へ出張し、ウォーキング指導する事業」である。

申請理由としては、介護施設や介護サービスの施設においては室内が中心の過ごし方であり県内においては「ウォーキング指導などの」プログラムが全くない。

又、仮設住宅入居者向けには「出張ウォーキング教室」事業（チラシ同封・等 NPO と連携）が開催されるが、車椅子や高齢者の方は希望があっても参加を断られる。

県内には参加したくても、申し込み出来ない高齢者がたくさんおり、困っているのが現状であり、それを少しでも解決したい。

● 行程

- 1 チラシを作成
- 2 保険所や行政機関と連携し、告知・広告する
- 3 参加者を募集する
- 4 出張し無料で指導する
- 5 昼食等で交流する

事業名	無料「県内 50 箇所、健康ウォーキング教室」開催事業	
助成希望金額	4,980,000	万円
助成希望期間	2014年1月1日～2014年12月31日	※助成期間は2014年1月1日から2014年12月31日までの1年間以内
主な活動地域	福島県内全域	※応募事業を実施する地域（都道府県名、市区町村名）を記入
事業の概要 (150字以内)	<p>震災や風評被害で苦しんでいる福島において、「身体的・メンタル的な健康を取り戻す」ためにウォーキング教室を開催する事業。又それを習慣化するためにOJTにより指導者を養成し東日本全域に波及するための取り組みを行う。</p> <p>結果的に、福島県在住の方の長期的な医療費や介護費などを削減、予防医療を目標にした官民連携の健康増進・コミュニティ形成事業である。メタボ・ロコモを予防し、</p> <p>国民全てに利益を分配可能な、ビジネスモデル事業である。</p>	

【応募事業を実施する目的（ねらい）】

震災や原発で苦しんでいる福島県内の方の「**身体的・メンタル的な健康を取り戻す目的**」である。
メタボ・ロコモティブ・シンドロームを予防し「断固として、健康で長生きを実現させる」事が目標である。
 結果的に、介護予防や予防医療として「**医療費や福祉費の削減が可能**」となり、「**国家的な財源を軽減**」する。

【応募事業で達成したい目標】 ※達成したい状況が分かるよう、数値などを含めてご記入ください。

①	ウォーキング教室参加者	20人×50回	合計1000名
②	ボランティア参加者	5人×50回	合計250名
③	指導者養成		100名

[応募事業の背景および問題意識]

●きっかけ

もちろん「東日本大震災」及び「原発被害」です。

●活動経緯

2011, 3月 避難者受け入れボランティア活動参加(炊き出し等)

2011, 5月 避難者宿泊受け入れ(北欧の森ロッジ) 連携 福島県観光交流課

2011, 6月 被災者交流サロン開設(奥会津博物館) 連携 NPO 奥会津自然案内伝承人会

2011, 7月 ウォーキングツアー実施 連携 尾瀬ガイド協会 福島支部

ほとんどの被災者は1日中 散歩をしている(不安を抑えるために歩きまわる)

ところが、間違った歩き方で歩いており、膝を痛める可能性が高い

自然や歴史を観察しながら歩くことで、楽しく歩ける

決意「被災者の身体的・メンタル的な健康を取り戻すためにウォーキング指導」

する必要がある。 NPO 設立決意 → 助成申請 → プレゼン → 採用

2013, 7月 内閣府 復興支援型地域社会雇用創造事業「健康ウォーキング教室」開催

●背景

現在でも福島県内には避難者は19万人。仮設住宅入居者は4万人9万人以上いる(福島県 避難者データ) 避難支援活動者が1万人以上いる。

「身体的・メンタル的」に健康を害している方が多く、ストレスも過剰気味である。

高齢社会白書データ(2009年 WHO)によると日本は世界1位であり、国民の4人に1人が高齢者・6人に1人が介護や支援を必要とする時代である。

●問題意識

現状でも高齢者率が高く、中山間村地区が多い県内においては介護予防に於いては最重要な課題である。

全国的にも、年金や医療・福祉費は破綻状態に近づいており深刻な問題となっている。

「自分の健康は自分で管理する時代に突入している」のが現状である。

ところが「現状では介護医療が中心であり、予防医療は認知されていない」

又、対処医療の「利権」が大きすぎるため、実現が難しい

国民全体の健康で長生きを実現させるため「社会を変革する必要」がある。

まずはもっとも深刻であり、苦しんでいる福島から行う必要性がある。

●具体的な実施内容

申し込み（仮設住宅入居者、避難者など）がある場所へ指導者が出張し「ウォーキング」
を無料で指導する。（初年度 50 箇所予定）

一般的な参加者やグループはサイトやチラシにより、参加者募集 **（第一の顧客）**

高齢者については行政機関と相談し、又教育委員会、各市町村の保健所、健康福祉課など
と連携し、開催場所を選定する。 **（行政機関と協働）**

それに賛同するエバンジェリストや民間企業・NPO から協力を募り民間企業やボランティ
アさんと連携する。 **（連携）**

さらに参加者の中から希望者を OJT により指導者として育成する **（第二の顧客）**

（雇用促進）

又、参加者や指導者の交流を設け、コミュニティを形成する **（コミュニティ形成）**

又、県内に支部制度を設け、指導者のネットワークを構築する **（ネットワーク化）**

「このとりくみを東日本全域に波及させる」

●提供する付加価値のサービス内容としては（従来のウォーキングイベントとの違い）

「技術指導」 膝を傷めない歩行技術の指導

「自然解説」 樹木・植物・歴史・遺産等の解説

「リラックス指導」 呼吸法、セラピー ストレッチなど

「カウンセリング」 話を聞いてあげる、交流する

「コーチング」 元気になるような自己啓発をレクチャーする

「データ管理」 参加者の健康測定装置を使い管理、アドバイスする

これらを加算したサービスを提供する。

さらに、ウォーキング終了後は参加者同士や、ボランティアさんとの交流会を実施することで
「絆」や「コミュニティを取り戻し」元気になってもらう。

●教室開催日以外でも「日常的に習慣化」出来るためのアドバイスを行う

「仲間を作る」

「効果を実感する」

「楽しくなる」（ほめる・励ます）

●出張する意味

移動せずにすむので「面倒くさくない」「地域の仲間と一緒に楽しめる」

ウォーキングルートの指導やその地の「自然や文化を学べる」

●成功するための7つのポイント

- 1 福島や地方では公園や施設又、遊歩道がたくさんあるが「活用されていない」
- 2 長生きしたくない人はいない
- 3 健康を願わない人はいない
- 4 全国でウォーキング人口は4000万人（レジャー白書調べ）
- 5 ほとんどの人は習慣化できない（くじけて、長続きしない）
- 6 やってみたいスポーツの1位はジョギング 2位はウォーキング（文部省データ）
- 7 中堅世代では全国的に肥満率が高い（WHO データ）

[助成終了後の展望]

助成終了後については、自主事業として継続する。高齢者及び被災者については行政と連携し、無料にて対応する。

「地域の教室は地域の指導者が行う」システムを構築する。そのための指導者のネットワーク形成を行う。

来年度については東日本全域（宮城・岩手・福島）にて実施する。

さらに翌年度においては「国内全域にて実施する予定」である。

さらに長期的な展望としては「アジア全域に波及させる」事。

①【発表テーマ】

出張「仮設住宅 無料 ウォーキング教室」開催事業
・断固として被災者の健康寿命を引き伸ばせ・

②【活動概要】※活動背景、内容、体制（参加人数・活動拠点）、目標、実施実績・アピールポイントなど

●背景

現在でも福島だけで避難者は19万人。仮設住宅入居者は4万人9万人以上いる。（福島県 避難者データ）
避難支援活動者が1万人以上いる。

「身体的・メンタル的」に健康を害している方が多く、ストレスも過剰気味である。
高齢社会白書データ（2009年 WHO）によると日本は世界1位であり、国民の4人に1人が高齢者・6人に1人が介護や支援を必要とする時代である。

●内容

申し込みがある場所へ指導者が出張し「ウォーキング」を無料で指導する。
一般的な参加者やグループはサイトやチラシにより、参加者募集（第一の顧客）
高齢者については行政機関と相談し、又教育委員会、各市町村の保健所、健康福祉課などと連携し、開催場所を選定する。（行政機関と協働）
それに賛同する民間企業・NPOやボランティアさんと連携する。（連携）
ボランティア参加者から希望者をOJTにより指導者として育成する（第二の顧客）
参加者や指導者の交流を設け、コミュニティを形成する（コミュニティ形成）
又、県内に支部制度を設け、指導者のネットワークを構築する（ネットワーク化）
この取組を東日本全域に波及させる事が目標である。

●体制

アジア職業エコガイド・ウォーキング指導者協会が運営する。
指導者数 2名×30会場 合計60名 ボランティア参加者 30名 活動拠点 福島県

●目標

参加者30名 ×30会場 合計600名 OJT指導者養成 30名

●実施実績

2013年 内閣府復興支援型雇用促進事業（福島県内10箇所仮設住宅で実施）
参加者約70名 ボランティア約20名 指導者約30名

●アピールポイント

国家においても年金はすでに破綻状態であり、医療、介護費についても、削減せざる状況である。
逆に国民の健康寿命はのび続けます高齡化が進む。
将来的に「自分の健康は自分で管理する予防医療が必要不可欠である」
出来高払いの「医療制度」から「予防医療」と変換させる社会的な取り組みが必要なのでこの事業を実施する。
◇新規性 従来のウォーキングイベントに比べ「出張」する事と下記の付加価値サービスを加算したことである。
◇6つの革新性

- 1 出張型である（イベント型は申し込みや移動がめんどくさい）
- 2 「プロのエコガイドによる自然解説トーク」（ただ歩くだけではなく、学べる）

- 3 「セラピー・リラックスを提供」(呼吸法による、メンタル的なケアを行う)
- 4 「交流をはかります」(仲間がいると、励みとなり習慣化が出来ます)
- 5 「データ管理とアドバイス」(成果が分かると、継続します)
- 6 レンタルサービス(初期投資を抑えます)

◇成長性 (成長する理由)

- 長生きしたくない人はいない(健康を願わないひとはいない)
- 全国でウォーキング人口は4000万人(レジャー白書調べ)
- やってみたいスポーツの1位はジョギング 2位はウォーキング(文部省データ)
- 国内では、整備された施設や歩道、公園がたくさんあるが活用されていない

◇将来性 (将来性がある理由)

- 健康寿命を引き伸ばし、医療費・福祉費を削減することは国家的な課題である。
- 高齢化社会であり、医療健康産業は「成長産業であるため」
- 日本の課題は20年後アジア全体の課題であるため

●社会貢献性

参加者は身体的・メンタル的な健康を取り戻せる(長生き出来る)

国家的には長期的な医療費や保険費等の手当を削減出来る。

「健康で長生きするため」の「**対処医療から予防医療へ社会を変革する**」ことで多面的に貢献出来る。

- ③【メンバー顔写真の添付】+補足資料(ホームページ、動画、画像、音声、パワーポイント資料や新聞記事、紙資料など)は別途添付

協会ホームページ <http://www.asia-eco-guide.com/>

ウォーキングサイト 製作中 <http://www.walking-kyoshitu.com>

チラシ添付 動画 製作中

- ④【入選が決定した場合の発表形式や方法】※例:ビデオ上映、劇、歌、生演奏、漫才、ダンスなどを取り入れての発表
会場での長生きできるウォーキング指導の実演

「介護予防・出張ウォーキング教室」開催事業
(都内40箇所 ウォーキング教室)

【ビジネスアイデア】

●アイデア概要

「中堅世代」が震災や長期的な経済の低迷などのストレス等から身体的・メンタル的に健康を取り戻し、「健康で・長生き」を目指すためのウォーキング教室を楽しんでもらう。都内を中心に40会場で開催する事業である。

結果的にメタボリック・ロコモティブシンドロームを防ぎ「介護予防」となり、医療費や福祉費の削減が可能となる。さらにボランティア参加者をOJTにより指導者として育成し、指導者のネットワークを形成し雇用を創出する。又参加者同士の「交流」や「コミュニティ形成」を構築し、中堅世代に「生きがいと健康」を提供する事業アイデアである。世界的に必要なこの取組を国内はもろんアジア全域への波及を目指す。

●背景と問題意識

背景 長期的な経済の低迷、東日本大震災などの影響により、「中堅世代」の方は身体的・メンタル的に負担が大きく将来的に「健康を害する」リスクが高い。

高齢社会白書データ (2009年 WHO)によると世界の平均寿命において、日本は男女合わせた平均年齢が83歳であり、現在も世界1位である。また、現状でも

「要介護認定者」 全国で360万人 高齢者全体の12%

「要支援」 485万人 16% である。

まとめると国民の4人に1人が高齢者・6人に1人が介護や支援を必要とするデータである。

人口推移予想についても、2045年 1億44万3千人 (現在マイナス2700万人)

将来的な高齢化率は40.5%となる。

その状況の中で、社会保険費は縮小され、年金制度においてはすでに破綻している。

結論的には「健康寿命の延伸は個人や社会にとって大きな課題となり、自分の健康は自分で管理する」時代に突入している。

問題意識 「中堅世代」においては健康寿命を引き伸ばすために、今から介護予防としての「運動」を習慣化する意識と行動が必要である。その運動においては医学的にも、経済的にも「ウォーキングが最適」である。ただし現況でウォーキングが健康に良いのはすでに「認知」されている。問題なのは「認知しているのに、継続出来ない(習慣化できない)事」である。全国や都市部においても「公園」や施設は整備されているにもかかわらず、利用者が少ない。都市部においては交通網の整備、地方においては車社会の発展から、明らかに歩く距離が減少しているため、ロコモティブ、及びメタボリックシンドロームの比率は今後益々、上昇傾向となる。

●目的 将来的な「中堅世代の健康寿命を引き伸ばす」こと。

「ウォーキング」を通じ、参加者通しのコミュニティを築き上げ「生きがい」を増やす国家的には長期的な医療費や保険費等の手当を削減す事で「健康で長生きするため」の「社会を変革することが最終目的」である。

●目標

ウォーキング教室参加者 30名×80回 計240名 OJTによる指導者養成 50名

長期的な目標

- ◇個人の医療費負担を半減させる
- ◇国家的な福祉・医療の予算を30%削減
- ◇高齢化社会での経済成長を実現させる

●技術・サービス内容 <継続・習慣化するためのサービス内容>

◇ウォーキング指導に7つの付加価値（サービス）を加算します

- 1 プロの指導者による 技術指導
- 2 プロのガイドによる 自然解説とおもてなし
- 3 歩行後の仲間との交流会 お楽しみ会
- 4 健康チェックとデータ管理 血圧・心拍数・体脂肪率
- 5 無料レンタル 万歩計・ストック・雨具
- 6 歩行後の健康指導 カウンセリング・コーチング
- 7 おまけ ドリンク・サプリメント

これらを加算する事で、「楽しい体験となり」継続します。

◇コミュニティ形成

仲間がいると「励身になるため」 継続します。

【セールスポイント】

※ビジネスアイデアの革新性や社会への貢献を含め、具体的にお書きください。

●ビジネスの革新性

申し込みがある場所へ指導者が出張し「ウォーキング」を指導する。

一般的な参加者やグループはサイトやチラシにより、参加者募集（第一の顧客）

高齢者については行政機関と相談し、又教育委員会、各市町村の保健所、健康福祉課などと連携し、開催場所を選定する。（行政機関と協働）

それに賛同する民間企業・NPO やボランティアさんと連携する。（連携）

ボランティア参加者から希望者をOJTにより指導者として育成する（第二の顧客）

参加者や指導者の交流を設け、コミュニティを形成する（コミュニティ形成）

又、各県に支部制度を設け、指導者のネットワークを構築する（ネットワーク化）

事業終了後の波及方法について

各イベントの様子をサイトやメルマガを通じ、情報配信する。

事業終了後は、報告レポートやテキスト等のレポートを作成し、サイトで公開する。
の取り組みをアジア全域に紹介し、各地で 組織化を図る。

「全てにおいてウイン×ウインの関係を築く革新的なビジネスモデルである。」

●サービス内容の新規性

新規性として、従来のウォーキングイベントに対し、次のような付加価値を提供する事が業界初である。

- お客さまのニーズや利便性を考え、指導者が「出張」する。
- プロの指導者による正しいウォーキング技術や運動・データ管理
- ウォーキング後のコミュニケーションや交流する食事会を実施する。

●社会貢献度

何よりも国民が身体的・メンタル的な健康を取り戻し、長生き（健康寿命が伸びる）が実現出来る。
財政的に医療費や福祉費が削減でき、再分配が可能になり、国民全体に利益が得られる。
産業界全体では「対処医療」から「予防医療」への変革へ移行するきっかけとなる
医療業界についても、新たなビジネスチャンスが創出される。
このように多方面に貢献できる。

【その他】

※必要に応じて、ご自由にお書きください。

＜成功するためのデータ＞

- 長生きしたくない人はいない
- 健康を願わないひとはいない
- 全国でウォーキング人口は4000万人（レジャー白書調べ）
- ほとんどの人は「間違った歩き方」で歩いている
- ほとんどの人は習慣化できない（くじけて、長続きしない）
- やってみたいスポーツの1位はジョギング 2位はウォーキング（文部省データ）
- 中堅世代では全国的に肥満率が高い（WHO データ）

1. プロジェクトの概要

「中堅世代」が震災や長期的な経済の低迷などのストレス等から身体的・メンタル的に健康を取り戻し、「健康で・長生き」を目指すためのウォーキング教室を楽しんでもらう。都内を中心に40会場で開催する事業である。

結果的にメタボリック・ロコモティブシンドロームを防ぎ「介護予防」となり、医療費や福祉費の削減が可能となる。

さらにボランティア参加者をOJTにより指導者として育成し、指導者のネットワークを形成し雇用を

創出する。又参加者同士の「交流」や「コミュニティ形成」を構築し、中堅世代に「生きがいと健康」

を提供するすばらしい事業である。

2. プロジェクトの背景・目的・達成目標

(1) プロジェクトの背景および問題意識について

背景 長期的な経済の低迷、東日本大震災などの影響により、「中堅世代」の方は身体的・メンタル的

に負担が大きく将来的に「健康を害する」リスクが高い。

高齢社会白書データ（2009年 WHO）によると世界の平均寿命において、日本は男女合わせた平均年齢が83歳であり、現在も世界1位である。また、現状でも

「要介護認定者」 全国で360万人 高齢者全体の12%

「要支援」 485万人 16% である。

まとめると国民の4人に1人が高齢者・6人に1人が介護や支援を必要とするデータである。

人口推移予想についても、2045年 1億44万3千人（現在マイナス2700万人）

将来的な高齢化率は40.5%となる。

その状況の中で、社会保険費は縮小され、年金制度においてはすでに破綻している。

結論的には「健康寿命の延伸は個人や社会にとって大きな課題となり、自分の健康は自分で管理する」時代に突入している。

問題意識 「中堅世代」においては健康寿命を引き伸ばすために、今から介護予防としての「運動」を習慣化する意識と行動が必要である。その運動においては医学的にも、経済的にも「ウォーキングが最適」である。

ただし、現況でウォーキングが健康に良いのはすでに「認知」されている。

問題なのは「認知しているのに、継続出来ない（習慣化できない）事」である。

全国や都市部においても「公園」や施設は整備されているにもかかわらず、利用者が少ない。都市部においては交通網の整備、地方においては車社会の発展から、明らかに歩く距離が減少しているため、ロコモティブ、及びメタボリックシンドロームの比率は

(2) プロジェクトを実施する目的について ※解決をめざしたいことをご記入下さい。

目的 将来的な「中堅世代の健康寿命を引き伸ばす」こと。

「ウォーキング」を通じ、参加者通しのコミュニティを築き上げ「生きがい」を増やす

国家的には長期的な医療費や保険費等の手当を削減す事で「健康で長生きするため」の

「社会を変革することが最終目的」である。

(3) プロジェクトで達成したい目標について ※客観的かつ具体的に、状況・数値なども含めてご記入下さい。

ウォーキング教室参加者 30名×80回 計240名

OJTによる指導者養成 50名

長期的な目標

- 個人の医療費負担を半減させる
- 国家的な福祉・医療の予算を30%削減
- 高齢化社会での経済成長を実現させる

3. プロジェクトの具体的な内容

※必ず1頁以内に収まるようご記入下さい。

<具体的な内容>

- 一般的な参加者やグループ（法人）はサイトやチラシにより、参加者募集（第一の顧客）
公園等を利用する場合は、行政機関と相談し、開催場所と内容を選定（行政機関との連携）
- 各会場でのボランティア参加者を募集し、OJTにより指導者として育成する（第二の顧客）
事業に賛同する個人や民間企業・地元企業から協力や協賛を募集する（第三の顧客）
- ウォーキング教室を開催する
参加者同士の交流や指導者とのコミュニティを形成する（コミュニティ形成）
全国的に支部制度を設け、指導者のネットワークを構築する（ネットワーク化）

<ウォーキング教室の内容>

新規性として、従来のウォーキングイベントに対し、次のような付加価値を提供する

- お客さまのニーズや利便性を考え、指導者が「出張」する。
- プロの指導者による正しいウォーキング技術や運動・データ管理
- ウォーキング後のコミュニケーションや交流する食事会を実施する。

<継続・習慣化するためのサービス内容>

○ウォーキング指導に7つの付加価値（サービス）を加算します

- 1 プロの指導者による 技術指導
- 2 プロのガイドによる 自然解説とおもてなし
- 3 歩行後の仲間との交流会 お楽しみ会
- 4 健康チェックとデータ管理 血圧・心拍数・体脂肪率
- 5 無料レンタル 万歩計・ストック・雨具
- 6 歩行後の健康指導 カウンセリング・コーチング
- 7 おまけ ドリンク・サプリメント

これらを加算する事で、「楽しい体験となり」継続します。

○コミュニティ形成 「仲間がいると継続します」

仲間がいると「励ましてもらえたり、心配されるため」 継続します。

<事業終了後の波及方法について>

各イベントの様子をサイトやメルマガを通じ、情報配信する。

事業終了後は、報告レポートやテキスト等のレポートを作成し、サイトで公開する。

この取り組みをアジア全域に紹介し、各地で組織化を図る。

<成功するためのデータ>

- 長生きしたくない人はいない
- 健康を願わないひとはいない
- 全国でウォーキング人口は4000万人（レジャー白書調べ）
- ほとんどの人は「間違った歩き方」で歩いている
- ほとんどの人は習慣化できない（くじけて、長続きしない）
- やってみたいスポーツの1位はジョギング 2位はウォーキング（文部省データ）
- 中堅世代では全国的に肥満率が高い（WHO データ）

●事業名 「断固として、健康長生きをめざせ」ふくしまウォーキング習慣化事業

●目的 福島県民のウォーキングを習慣化することで「健康寿命を引き伸ばす」事

●内容 県内20箇所に等協会認定の指導者（県内在住）が
「出張にてウォーキング教室を開催し、その後交流会を行う
ボランティア参加者の中から希望者においてはOJTにより指導者として養成
する。

●背景

現在でも福島だけで避難者は19万人。仮設住宅入居者は4万人9万人以上いる。

（福島県 避難者データ）さらに避難支援活動者が1万人以上いる。

「身体的・メンタル的」に健康を害している方が多く、ストレスも過剰気味である。

高齢社会白書データ（2009年 WHO）によると日本は世界1位であり、国民の4人に1人が高齢者・6人に1人が介護や支援を必要とする時代である。

一方、東北地域においては現状でも風土的に、塩分を好む食生活であり、「健康寿命が短い」。県内の会津地域においては名産の「ソースかつ丼・喜多方ラーメン」他地域においても「浪江やきそば」など高カロリー・高塩分の食生活である

又、車社会であり運動量も少なく、すでに全国的にも肥満の割合が上位に位置されている

●課題

身体的・メンタル的に健康を害している人が多く、将来的にもこの傾向は続く

食生活と運動不足により、メタボ・ロコモシンドロームの割合が高い

いわゆる「健康寿命が短い」また介護を必要とする割合が高い

介護には「お金」と「人」が必要である。中山間村の過疎地域においては

介護する家族においても重大な問題である。

すでに国家的には「社会保険や介護保険などの医療予算が破綻状態」である

そこで「ふくしまから はじめよう」

「自分で健康を管理する時代」

具合が悪くなり病院へ行くのではなく、具合が悪くならないようにウォーキングで予防
しましょう。それにはウォーキングが最適

●具体的な内容

申し込みがある場所へ指導者が出張し「ウォーキング」を無料で指導する。

一般的な参加者やグループはサイトやチラシにより、参加者募集（第一の顧客）

高齢者については行政機関と相談し、又教育委員会、各市町村の保健所、健康福祉課
福祉協議会）などと連携し、開催場所を選定する。（行政機関と協働）

それに賛同する民間企業・NPOやボランティアさんと連携する。（連携）

ボランティア参加者から希望者をOJTにより指導者として育成する（第二の顧客）

参加者や指導者の交流を設け、コミュニティを形成する（コミュニティ形成）

又、県内に支部制度を設け、指導者のネットワークを構築する（ネットワーク化）

この取組を県内全域に波及させる事が目標である。

●社会貢献性

参加者は身体的・メンタル的な健康を取り戻せる（長生き出来る）

国家的には長期的な医療費や保険費等の手当を削減出来る。

「健康で長生きするため」の「対処医療から予防医療へ社会を変革する」ことで多面的に貢献出来る。

●体制

アジア職業エコガイド・ウォーキング指導者協会が運営する。

指導者数 1名×20会場 合計40名 ボランティア参加者 30名

●目標

参加者30名 ×20会場 合計600名 OJT指導者養成 30名

●実施実績

2013年 内閣府復興支援型雇用促進事業（福島県内10箇所仮設住宅で実施）

参加者約70名 ボランティア約20名 指導者約30名

●アピールポイント

国家においても年金はすでに破綻状態であり、医療、介護費についても、削減せざる状況である。逆に国民の健康寿命はのび続けますます高齢化が進む。

将来的に「**自分の健康は自分で管理する予防医療が必要不可欠である**」

出来高払いの「医療制度」から「**予防医療**」と変換させる社会的な取り組みが必要なのでこの事業を実施する。まずはふくしまから始める。

◇新規性 （習慣化するための戦略）

従来のウォーキングイベントに比べ「出張」する事と下記の付加価値サービスを加算したことである。

◇6つの革新性

- 1 出張型である（イベント型は申し込みや移動がめんどくさい）
- 2 「プロのエコガイドによる自然解説トーク」（ただ歩くだけではなく、学べる）
- 3 「セラピー・リラックスを提供」（呼吸法による、メンタル的なケアを行う）
- 4 「交流をはかります」（仲間がいると、励みとなり習慣化が出来ます）
- 5 「データ管理とアドバイス」（成果が分かると、継続します）
- 6 レンタルサービス（初期投資を抑えます）

◇成長性 （成長する理由）

- 長生きしたくない人はいない（健康を願わないひとはいない）
- 全国でウォーキング人口は4000万人（レジャー白書調べ）
- やってみたいスポーツの1位はジョギング 2位はウォーキング（文部省データ）
- 県内では、整備された施設や歩道、公園がたくさんあるが活用されていない

◇将来性 （将来性がある理由）

- 健康寿命を引き伸ばし、医療費・福祉費を削減することは国家的な課題である。
- 高齢化社会であり、医療健康産業は「成長産業であるため」
- 日本の課題は20年後アジア全体の課題であるため

☆連携・協働

- 福島観光交流課 （情報配信）
- 観光物産交流協会 （情報配信）
- NPO 復興連携支援センター （情報配信・支援）
- NPO ふくしまサポートセンター （情報配信・支援）
- 福島県社会福祉協議会 （会場選定）
- 地方振興局 （会場選定）
- 福島ツーリズムガイド連絡協議会（指導者ボランティア）
- 尾瀬ガイド協会福島支部（指導者ボランティア・技術指導）
- NPO 奥会津自然案内伝承人会（技術指導）

1. 事業概要

◆事業名 県内 50 箇所 出張「健康ウォーキング教室」開催事業

◆事業目的

震災や風評被害で身体的・メンタル的に苦しんでいる福島県民（避難者含む）の健康寿命を引き伸ばしたい（自立した生活）高齢者やその家族に対しウォーキングを通じ、健康で文化的、そして「長生き」をしていただく事

- ・ 介護予防と生活習慣病（ライフスタイル）の改善 ・

◆ビジョン

短期的には身体的・メンタル的な健康を取り戻す
長期的には「個人の医療・福祉費削減、行政機関の財政負担軽減」

- ・ 現況の対処医療（出来高払い）を少なく、予防医療となる事 ・

（将来的には東日本全域に波及させる予定）

◆ビジネスモデル

第一の顧客 ウォーキング教室参加者
第二の顧客 支援する組織・行政・団体 ・ ボランティア・個人支援者
継続性 ボランティアさんを指導者として養成していく

◆背景 震災や風評被害の影響で地域の人々が身体的・メンタル的に健康を害している又、特に会津では名産の「ソーゼカツ丼」を始め、高脂肪高カロリーの食事志向や車社会での運動不足などの理由により、全国平均に比べ肥満率が高いそのためメタボリックシンドロームやロコモティブシンドロームの比率が高い傾向である。さらに高齢化社会と中山間地域ということもあり、介護に関わる経済的支援や家族等の身体的負担が強く、地域の課題である。それを解決する必要性がある。

◆狙い 参加希望者やウォーキングで健康を目指す人に対し、正しいウォーキング技術や運動・食事アドバイス・ウォーキング後のコミュニケーションや交流を通じ元気になってもらうこと。また継続・習慣化するためにアドバイスすることが狙いである

◆内容 ただ歩くだけのウォーキングに付加価値をつけたサービスを提供する

●目標 「健康で長生きするため」の仕組みを変える （社会を変革する）
その結果、長期的に医療費や保険費等の手当を削減する事

2. 事業内容

一般的な参加者やグループはサイトやチラシにより、参加者募集 ・ ・ 第一の顧客 ・ ・
高齢者については行政機関と相談し、又教育委員会、各市町村の保健所、健康福祉課などと連携し、開催場所を選定する。
それに賛同するエバンジェリストや民間企業・地元企業から寄付と

協力を募り民間企業やボランティアさんと協働する
さらに参加者の中から希望者をOJTにより指導者として育成する
又、参加者どおしや指導者のコミュニティを形成する
又、県内に支部制度を設け、指導者のネットワークを構築する

・ ・ 第二の顧客 ・ ・
・ ・ コミュニティ ・ ・
・ ・ ネットワーク化 ・ ・

◎戦略 提供する付加価値のサービス内容

- 「自然解説」 樹木・植物・歴史・遺産等の解説
- 「リラックス指導」 呼吸法、セラピー ストレッチなど
- 「カウンセリング」 話を聞いてあげる、交流する
- 「コーチング」 元気になるような自己啓発をレクチャーする
- 「データ管理」 参加者の健康測定や装置を使い管理、アドバイスする
これらを加算する。

3 想い

結論的には将来的に「対処医療」から「予防医療」へとシフトする必要があります。
来年度からの厚生労働省の指針が示すとおり、**医療費や介護福祉費の削減**については、
「**国家的な課題**」であるためです。
特に他県と比較し「震災や原発で身体的・メンタル的に苦しんでいる福島」にとっては
急務であり、福島の医療が目指す道です。「予防医療」にとって世界保健機構や医療団体の
データが示すように「ウォーキングが最適」です。
等法人の専門分野ですが、「**福島県民にウォーキングを習慣化する**」事でそれが実現できます。

<必要性>

●背景と課題

現在でも県内で避難者は19万人。仮設住宅入居者は4万人9千人以上いる（福島県 避難者データ）
避難支援活動者だけでも、1万人以上いる。

「身体的・メンタル的に健康を害している方が多く、ストレスも過剰気味である。

東日本大震災などの影響により、特に福島県民は身体的・メンタル的に負担が大きく将来的に「**健康を害するリスクが高い**」と想定される。

一般的にも、高齢社会白書データ（2009年 WHO）によると日本は世界1位、国民の4人に1人が高齢者・6人に1人が介護や支援を必要とする時代である。

予防医療を実現し、医療・保険費等を削減する事は「国家としての最優先課題である」

従来の「**介護医療から予防医療へ仕組みを変える医療の必要性**」がある。

医療費や保険を当てにせず「**自分の健康は自分で管理する時代**」に突入している。

それに乗り遅れない医療体制の基盤をいかに作れるかが重要である。

●解決

ロコモティブ・シンドロームやメタボリック・シンドロームの予防には「ウォーキング」が最適である。このウォーキングを習慣化させるための、医療システムの充実が福島を救います。**ウォーキングを「認知」させ「習慣化」する仕組み**が必要です。

自然豊かな福島ではすばらしい遊歩道や公園施設がたくさんあります。ただし、それを活用している人は少ないです。

医療の枠組みで活用する事により健康増進が期待できます。

[断固として福島県民の健康で長生きを実現させる]

健康寿命を引き伸ばすための、医療体制を目指すお手伝いをさせていただきます。

C 助成申請書 記載集 (ガイド養成系)

2012, KDDI 「アジア全域エコガイド自立育成・情報配信」事業

●趣旨

アジア全域で自立出来るエコガイドを育成、もしくは自立するための情報を配信するサイトを開設することでエコツーリズムを通し、「自然環境の保全と地域の観光の活性化に貢献する」趣旨である

(環境やエコについて「楽しくお伝えする人」それを「職業とする人」を劇的に増やす事)
そのための通信教育用のサイト・テキストを作成、各地でセミナー・研修を開催する事業

●目的

国内外で職業としてエコガイド・体験指導者を1000名以上増やす事

●意義

エコガイドが増えることで「環境が保全」され、「雇用が促進」、「観光業の活性」となる
「環境が保全される」とは楽しくエコツアーに参加することで保全の啓蒙が促進される
「雇用が促進」とは、現在エコガイドは全国的に不足気味である
(国土交通省データ)
自立可能となると若い世代の職業となる。又定年後の稼げる仕事となる
「観光業の活性」とはエコガイドが活躍することで「地域の経済効果」が向上する

●規模

「アジアガイド教室ドット・コム」サイトを開設し(日本語・中国語・韓国語・その他数各語)
通信講座の情報配信、テキスト作成、カウンセリング、コーチング、及びコンサルティング活動を行う。
セミナー 月2回開催 研修 月2回開催 (初年度国内のみ)
ただし、海外からの留学生も募集する

2012, フクシマススムファンド 「県内エコガイド育成、教育事業」

●事業内容 1

県内エコガイド育成、教育事業

○県内活躍中のガイドに対してのセミナー実技研修 (10会場)

事業内容 2

新規ガイド養成事業

○ガイド養成セミナー実技研修 (12回)

事業内容 3

ガイド養成及び情報サイトの製作と運営

事業内容 4

県内の小中学生エコガイド体験学習

○参加者 1500人

○ガイド提供 延べ100人

事業内容 5

テキスト作成

事業内容 6

県外向け効果的な広告・宣伝 認知事業

事業内容 7

継続的な会議 改善事業

以上

●福島エコガイド及び環境教育超推進プロジェクトの詳細

長期的に福島の復興を実現するには、震災や原発被害、さらには風評被害を利用しエコツアー（被災地の視察、案内、観光素材の案内など）を通じた、観光事業を発展させる必要があり、それにより世界から観光客を誘致する政策とシステムが求められるそして、長期的に持続させるためには子供達への「環境教育」がカギとなる

その環境教育により、職業として優れたエコガイドが多数生まれる事を目指す。

「断固として、エコを中心とした復興を目指さなければならない」

福島のガイドだからこそ伝えられる真のエコ意識が他を圧倒し、優位に立てる

復興を実現し、将来的な生活の基盤と「希望」が生まれる事業である

そのためのシステムとして現在活躍中のエコガイド（約500名）のガイド技術の向上

次に浜通り地区など、ガイド組織にないエリアにおいて組織づくりを整備し、ガイドを多数育成しなければならぬ。

又、子供達に優秀なガイドの案内によるエコツアーに参加してもらい「エコ意識の向上」を図る、「楽しく自然やエネルギーの解説を経験した子供達はエコガイドを目指す」長期的にそれは「ライフスタイルの変化」「健康増進」「観光事業の発展」を誘発する。何よりも、県内外や世界の人々に「この経験や現状を伝えることで地球環境は保全される」さらにこの内容は世界に波及し、人びとの生活を豊かにする効果がある。それを実現するためのステップが事業1～7である。ガイドネットワークを作ることによって団体間の学び合いを提供し、情報の共有が可能となる 「エコ意識の向上」により成長環境の改善となる

さらに、エコツアーに参加することで体験、出会いの機会を創出する。事が目標である。

2012, プロ・ナトゥーラ・ファンド助成

「定年後、環境保全で楽しく生きる方法」書籍・サイト製作・販売事業

●概要

定年後ガイドで活躍するための情報をサイトで配信（通信教育）、又書籍を製作・販売し、ガイドで活躍・自立するシステムや、技術、知識を提供するさらにセミナーや研修会を開催し「自立出来るガイド」として活躍してもらおう事業各地の自然豊かな場所でガイドが活躍することで「自然環境の保全と啓蒙を促す」事が目的重要な事はガイドとして「ダメージを与えない利用」「オーバーユースを超えない利用」など職業的な意識とスキルを習得していることであり、これをしっかり教育する事である。

●目的

「営利的なガイド」よりも「自然保護思想」のしっかりあるガイド「環境の保全を優先と考えるガイド」「短期的な利益よりも長期的な利益を目指すガイド」を国内でたくさん活躍させることで、国内全体の「自然保護」に貢献することが目的である。近年増加傾向にある「ガイドツアー参加者」に対し、適正な人数で（ガイド対参加者数）適正な利用（ルートの集中化）環境ダメージの排除などをしっかり行なっているガイドツアーに変化させること。

現況では「環境よりも旅行会社の利益優先のガイドツアー」が多いそれを改善するためとして、不足気味のガイドを定年後の人材を活用し、「雇用」と「活性」のために役立てるそのためにはしっかりと「責任」と「報酬」が得られるスキルを習得しているガイドでなければならない。

それを育成・養成するための情報サイトや書籍で配信する

「国内に自然保護思想のあるガイドをたくさん育成する事で自然が保護される」

●重要性

ツアー参加者において、「自然保護の重要性」を効果的に伝えるためにはまずはその「ガイドツアーで楽しく過ごす」ということが重要である

「楽しく過ごす」ためには「安全である」ことが前提である又、「ニーズに合わせた解説やサービスを提供」する技術が不可欠である。

「ニーズに合わせた解説やサービス」とは「お客様が満足出来ること」である。

満足度があり、楽しい体験があつてこそ、「自然環境に興味生まれ」さらにそれを「保護」したいと考え、行動を開始します

これが「ガイドの役目」であり、現状ではガイドは「自然保護」について「訴ったえたり」「一方的に押し付けている」ガイドが多い

●緊急性

近年アウトドア活動や自然体験活動は増加傾向である。（おおよそ1200万人）それと同時に、ガイドツアーに参加する方も激増している（おおよそ60万人）そこで、ガイドが不足している状況である

又、ボランティア的なガイドさんにおいては専門的なガイド技術や知識を習得している人は少なく、「参加者をたくさん引きつけて歩いたり」、「サービスやホスピタリティ」の概念がなく「お客様に嫌がられるガイド」が異常に多い緊急的に自然保護をするためにはそれを解決する必要性がある。

●成果

お客様の満足度が高いガイドがたくさん活躍することで「ガイドが認知」され報酬が高くなり、**自立出来るガイドが増加する**
「自立するガイドが増加」することで「**自然保護思想が飛躍的に普及する**」ガイドにとっても、自立できるので経済的な効果が期待出来る
何よりも職業として自立できると、「**ガイドを目指す若者や子供達が全国に増える**」将来的に「**自然を保護**」するために必要なシステムである。

2013, 夢屋基金 「尾瀬環境学習推進 学習ノート制作」事業

●内容

尾瀬に隣接する群馬県・福島県・新潟県で実施されている、環境教育推進事業の通称「尾瀬学校」において、参加する小・中学生に対し、「自然保護」や「環境保全」を推進するための**学習教材を制作「無料で配布」**する事業。
(尾瀬学校とは参加者 年間約2万3千人尾瀬のガイドツアーに対してのガイド代や交通費を県が助成する事業)
尾瀬ガイド協会(群馬支部・福島支部・新潟支部)所属の認定ガイドが案内を担当しており、その人材を活用し、「情報を収集」し、当協会が主となり「とりまとめ」教材を制作する事業活動。

●目的

「尾瀬学校」参加者の小・中学生に対し「教材」を活用することで「自然保護」や「環境教育」の劇的な向上を実現させる目的である

●貢献

その教材を活用した「尾瀬学校」参加者は将来的・長期的な「自然保護思想」が継続出来る。

●具体的内容と効果

- 1 事前の知識の学習(興味が持てる)
- 2 現地でのメモ利用(帰宅してからの学習)
- 3 ガイドから聞きそびれた内容の補充
- 4 「保護思想」や「理念」の学習
- 5 具体的な行動の情報入手

●現状の課題

現状でのスタイルではガイドの話を聞きながら「楽しく過ごす」だけである。直接的には「**環境保全に結びついていない**」

●解決

教材を活用することで、「より詳しい知識の習得」
「自然保護へのモチベーションUP」となり
具体的な「**保護活動の誘発**」となる。

●緊急性

尾瀬環境学習においては隣接県(群馬2万人・福島1600人・新潟1400人)
それ以外(埼玉県約5千人 東京・横浜 など約5千人)
年間合計約3万3000人以上の小中学生が実施している。
今後さらに「**増加傾向である**」
その数自体が「緊急性」であり、(学習教材を早く制作する必要性がある)
たくさんの小・中学生が団体で訪れる事自体が「**環境の悪化**」を招きかねない。

●重要性

尾瀬の環境学習に訪れる小中学生が教材を通じて自然生態系や地域の文化・歴史以外にも「自然保護」について学び「気づく」ことが可能となる。現状のガイドの解説だけでは、「時間的制限」や「解説内容や量」に限界がある。又ガイド通しの「バラツキ」がある。現状では「尾瀬で楽しく過ごせ、自然保護に興味をもてる」が現実的な「自然保護の行動」

までは結びつかない。重要なのは「教材」の活用により、
「自然保護についての行動をいかに誘発させるか」である。

そのために「教材」が必要であり、重要でありそのためのテキストである。

●成果

この教材の活用により、小・中学生が環境について深い知識を学べる。
そのことで「自然生態系や環境について」興味が向上し「ガイドツアーをより楽しく過ごせる」「移住地へ帰ってからも学習出来る」その経験が自然保護の普及となる。又、その経験が尾瀬や国立公園以外での「自然保護」の啓蒙となる。
さらにこの成果によりこのシステムが全国へ波及する
(知床・上高地・屋久島・富士山など)
全国的に将来的な「自然保護」が実現される。

●特徴

尾瀬ガイド協会3支部及び福島ツーリズムガイド協議会との「連携事業」である
福島・新潟・群馬自然保護課との「協働事業」である
さらに「尾瀬保護財団」他個人支持者との「コミュニティ形成」事業である。

●活動手順

- 1 NPO 奥会津自然案内伝承人会内に運営事務局を設置
- 2 教材制作メンバー（6人）による企画会議（コンセプトの確認）
- 3 情報収集（認定ガイド200名）
- 4 教材記事作成（全12P 予定）仮案
 - ・尾瀬の自然生態系
 - ・生物多様性
 - ・環境保全のルール&マナー
 - ・エコ意識を学ぼう
 - ・自然保護思想について
 - ・環境保全とは
 - ・地球の未来に向けて
 - ・今からできる環境保全活動
 - ・学習メモ など
- 5 編集校正
- 6 監修者校正
- 7 製本・印刷
- 8 制作発表
- 9 サイト公開
- 10 学校配布

D 助成申請書 記載集 （まちづくり・その他系）

2012, イオン財団 「イオン周辺家族向け自然体験活動」事業

●目的

子供達に人気がある昆虫採集を家族で楽しんでもらう事で「生物多様性」食物連鎖や人とのつながりを学習し、地域の自然環境と生息している野生生物に関心を抱いてもらう。

- そのことを持続的に昆虫採集を楽しむための保全につなげることが目的である。
- 経緯 奥会津自然案内伝承人会では、会津高原という地域がたくさんの昆虫や野生生物が生息している。それを夏休み採集や観察を家族で楽しむ自然体験教育が人気である。その成功のノウハウを元に県内イオン店周辺にて開催し、全国に普及させたいと考える
参考 無料 昆虫情報サイト <http://www.mushi-kyoshitu.com/>
 - 意義 身近な場所にもたくさんの野生生物や昆虫が生息している。それを知ることが重要であり食物連鎖や人とのつながり、生息するための条件など生物多様性の理解に結びつくさらに、昆虫採集という家族で楽しめる体験を経験することで「家族の絆」や「コミュニティの形成」「環境教育」や「エコ意識」につながる「楽しい経験を積むことで初めて、自然環境を守ろうという意識が芽生える」そして、後世も楽しめるように「持続利用が可能」な行動を誘発する
 - 内容

13時	各イオン点集合	オリエンテーション	(スケジュール説明)
13時30分		周辺昆虫最終ツアー	
14時30分		店内で観察	解説レクチャー
15時30分		昆虫相談	飼育・楽しみ方・標本
16時00分		撮影大会	
16時30分		感想レポート記入	終了・解散
 - 指導内容
 - 採集方法
 - 安全管理方法
 - 昆虫の生息についての条件（場所・食べ物など）
 - 昆虫の生態的特徴
 - 生物多様性について
 - 保護のための条件や注意すること
 - 昆虫の遊び方
 - 飼育方法
 - その他の質疑応答

など

2013, JTB 交流大賞

作品のタイトル <small>簡潔にご記入ください</small>	教育旅行推進 「福島 被害体験・交流ツアー」プロジェクト 「今こそ福島を訪れろ！」 日本の未来環境がそこにある
--------------------------------------	--

取り組みの背景や目指す目標 <small>取り組みの始まった課題や背景、目標等について、お聞かせください。</small>	
背景	原発被害により、震災前は国内第3位の教育旅行受け入れ県が現状では「壊滅的な状態」である。 放射線量について安全である会津地域においても、10%も回復していないその分、北海道・長野・京都に移行し潤っている状況である。 さらに福島復興を支援する政府や県内の機関においても、アイデアや財源不足等の「危機」に落ちているのが「現況」である。
課題	「果たして、安全な観光地や景勝地へ行くのが教育となるのだろうか？」 壊滅的なダメージと戦っている福島を訪れる事が、子供達にとって真の教育となるのでは？ 現状の福島を見せる事で、未来を担う子供達の教育が実現する。 子供達の未来の為に「今こそ、福島を訪れる意味がある」 この現実を「いかに旅行商品」に結びつけ、地域の復興を実現させるかが課題である。 いかに「教育旅行のあり方」を、国民や（親御さん）に理解、変革せせられるかが

重要であり、サービスを提供する側にも責任がある。
長期的に利益を上げたり、国内経済を活性化するためには従来の固定観念を捨て

「**新たな教育旅行のスタイルを提案**」それをビジネスとするイノベーションが必要である。

目標 日本や地球環境の未来について「**教育旅行を変革**」する
その変革により、「**人々が安全な環境で幸せに暮らすこと**」実現させる
日本の未来環境のために、福島在住者と「**交流する機会を創出する**」こと

取り組み内容

取り組みの具体的内容をお聞かせください。書き方は自由です。(箇条書きや項目別に記してもOKです)。
特に「**地域資源の活用**」「**観光や交流の促進**」「**地域の活性化や事業化**」などについて詳しくお書きください。

教育旅行推進 「福島 被害体験・交流ツアー」プロジェクト

●内容（事業化の方法）

- 1 賛同するメンバー（ガイド）を募集する
- 2 事務局を立ち上げる
- 3 ガイドのセミナー講習会を開催する
- 4 SNS を立ち上げる（情報配信する）
- 5 教育旅行・体験内容を決める
- 6 旅行会社（代理店）と契約する
- 7 ボランティア・賛同者・支持者のコミュニティを形成する
- 8 教育旅行を実行する
- 9 参加者やガイドの体験レポートをサイトで公開する
- 10 世界に向けて、情報配信する

●ツアー体験内容 ・・地域資源の活用 観光 交流の促進・・ <モデルプラン>

1日目

いわき海岸線	(マリンタワー・三崎公園 観光)	津波被害の視察と体験者との交流
Jビレッジ	(被害状況視察、放射線測定体験、)	ガイド案内
いわき市宿泊施設	(スバリゾート・ハワイアンズ)	福島県で元気に働く人との交流会

2日目

浪江町国道沿い	除染作業視察・保管場所視察	ガイド案内 関係者交流
同じ	自然環境観察・ハイキング	ガイド案内 地元の方との交流
郡山市	仮設住宅訪問	社会福祉協議会及び入居者との交流
会津エリア	宿泊施設利用	

3日目

鶴ヶ城観光	文化及び風評被害視察	ガイド案内 観光事業者との交流
会津観光		

●「地域資源の活用」 震災や原発被害そのものが地域の資源として活用できる

●「観光や交流の促進」 各観光地で「在住者との交流が可能」である

●「活性化と事業化」 たくさんの教育旅行団体が訪れることで「地域が活性化」する
事業化については旅行会社的には企画するのは容易である
問題は安全であることをいかに認知させるか？
及び、いかに親御さんや学校側に理解が得られるか？
がポイントである。

効果的なメディアの利用、広告等により解決する見込みがある
「政府系機関のCM等で子供達の真の教育にはどちらが必要かを訴える」

● 7つの商品

- 1 福島原発被害状況を参加者に案内する。
- 2 震災時の様子を伝える。
- 3 現状の立ち入り区域周辺の自然観察と自然生態系の解説
- 3 現況の生活や「苦悩」を伝える。
- 4 生活者への生のインタビュー
- 5 震災前と震災後の比較を伝える
- 6 地域の「思い」や「願い」は何か伝える。

● 7つの体験プログラム

- 1 放射線を測定してみよう
- 2 防護服を装着しえみよう
- 3 除染作業を体験してみよう
- 4 福島第2原発を視察しよう（東京電力火力発電所を視察しよう）
- 5 汚染水を測定しよう
- 6 仮設住宅に滞在してみよう
- 7 炊き出しランチを食べよう

取り組みによる効果

地域へのどのような波及効果が生まれているか、または期待されているかをお聞かせください。

- 波及効果
- 1 まずは県内在住者の「**身体的・メンタル的な健康を取り戻す**」
(話を聞いてもらう事で、メンタル的に元気になる)
 - 2 このツアーを実施することで「**雇用が創出**」される
(宿泊施設、おみやげ立ち寄り点、観光事業者、付随する商店、アミューズメント施設、ガイドなど)
 - 3 観光事業により、「**地域が活性化**」する
(交通、農産物、地産品の消費活動など)
 - 4 事業に関わる「**ネットワークが形成**」される・・・交流・・・
(福島 ダークツーリズム教育旅行推進協議会、 連携ガイド組織 など)
 - 5 「**コミュニティ**」が形成される・・・交流・・・
(地域と参加者のコミュニティ、地域の関係者コミュニティなど)
 - 6 双方向の「**交流**」ができる
(訪れる子供達との交流 など)

- 期待
- 「交流により、生きがいが創出される」
 - 「ビジネスとして期待出来る」
 - 「世界に向け、情報配信出来る」(意識を変革する社会貢献となる)

これまでの取組期間、継続期間について

取り組みの始まった時期や継続期間をお聞かせください。

これまでの取り組み	2011, 3月	被災者支援 (炊き出し、宿泊)
	2011, 9月	「復興福島エコプロジェクト」立ち上げ http://www.eco-pro-fukushima.net/
	2012,10月	内閣府助成 仮設住宅入居者対象 出張型「健康ウォーキング教室」開催事業
	2013, 4月	うつくしま基金助成 風評被害をぶっ飛ばせ「県内7箇所 エコハイキング」開催事業
	2013, 8月	「復興 福島教育旅行推進 ガイドチーム結成計画」を公開 現在、福島観光交流課(福島ツーリズムガイド連絡協議会)と調整中

取組体制・組織、財源について
地域等での取組体制・組織や、活動の財源をどのように確保しているかお聞かせください。

取組み体制 連携組織	事務局 アジア職業エコガイド・ウォーキング指導者協会 福島ツーリズムガイド連絡協議会 尾瀬ガイド協会福島支部 公益社団法人 日本山岳ガイド協会 NPO 法人 日本エコツーリズム協会 等
協働 財源	福島県観光交流課 助成申請中 支持者より寄付金を募集(サイトによるファンドレイジング) 企業より協賛募集 自主事業による財源確保(4月より個人・家族あてにツアーを実施する)
ガイド養成	1 賛同者を募集し、プロガイドチームを結成 2 放射線の知識や取扱い等のセミナーを開催する 3 現地、実技研修を実施する 4 福島 教育旅行ツーリズムガイドに認定する 5 認定ガイドがツアーを実行する

今後の展望について
今後の展望や新たな目標などをお聞かせください。

今後の展望について、この取組を世界にむけて情報を配信「インバウンドのマーケットを拡大」する。
特に2020年の東京オリンピック開催に標準を合わせ、海外からの旅行者にも同じ内容を提供する。

「本気で地球環境の保全や自然エネルギーについて、教育や啓蒙のきっかけを演出する」

新たな目標としては、この取組を成功に導く事で、新たな「街づくり」が実現される。

誰しもが「自然豊環境の保全」「再生可能な自然エネルギーの利用」「エコで快適な生活」いわゆる

「スマートコミュニティの街づくりを観光資源や素材とする事が可能」となる。

そうなることで福島が長期的な観光都市として機能する

同時に地域活性化となり、現状のダメージをプラスに変換するこれが目的であり、

目標は「**社会を変革すること**」である。

そのために、出来るだけたくさんの人に訪れていただき、話を聞いてもらう事が今、必要である。

●概要

群馬・新潟・福島の子供たち(高校生や家族を含む)に生活の基盤となる水源地を訪れて頂き、環境保全やエコについて「楽しく学んでもらう」ガイド付きツアーを開催する事業。

背景 群馬県を中心とし、尾瀬は関東の水源地である。

南魚沼のおいしいお米には尾瀬に生育するブナの栄養が川で運ばれている。

福島の只見川流域の川漁の源流は尾瀬である

このような「命の水源地(中央分水嶺)を訪れた方や、理解している方は少ない。

実施事項 3県の行政保護期間と連携し、エコツアールを企画、募集する。

尾瀬ガイド協会3支部のガイドを活用しガイドツアーを開催する

成果目標 参加した方が、水源地環境の重要性と環境保全意識の向上が劇的に誘発される

●助成理由

尾瀬国立公園においては、毎年小中学生の環境学習に年間約3万人が訪れている。

(環境学習推進事業 尾瀬学校 群馬3万人 新潟5千人 福島5千人)

予算制限があり、申し込めない学校や家族単位、高校生は「希望がするが参加できない方が大勢いる」それを解決するために、助成を必要とする。

TOTOさんからのボランティア参加により、「水源地と家庭をつなぐ環境保全」の部分がより、現実的な解説を提供でき、それが「環境保全の啓蒙」となる。

●内容

背景 普段蛇口をひねると、流れ出す水やトイレのボタンを軽く押すだけで、流れ出る水、特に都市部では不自由なく生活のために使用している水について、その水源地(源流部)の様子を見たことがある人は少ない。又、「水には限りがあり、豊かな自然環境から生まれる」事を意識する人は少ない。

目的 水源地を訪れることで、「豊かな水の大切さ」そのために「必要な自然環境」それを「維持するための取り組み」は何かを楽しく学ぶ目的である。

内容 尾瀬を水源地とする下流域に住む、家族を対象に源流部を「尾瀬認定ガイドが安全に案内するツアー」ただ、尾瀬の自然や文化を解説するのではなくテーマを「豊かな水をはぐくむ自然生態系」にて案内する事業。

尾瀬をとりまく「関係団体や行政機関と協働」「3県のガイド組織と連携」「ボランティア参加者とのコミュニティ」形成を目指す事業である。

1 水や排水システムについて有効なガイド素材とツアー内容を検討する。

2 チラシを作成、参加者を募集する

3 賛同する支持者やボランティア参加者を募集する

4 安全に楽しいツアーを実行する

A 群馬コース

B 福島コース

C 新潟コース

参加者にはアンケート記入(後日回収)と発表会をしてもらう。

5 レポート作成サイトや SNS にて情報公開する。

成果 水源地を訪れることで、自然環境や保全意識が芽生える

「水を大切にする」(むだづかいが少なくなる・節水する)

「環境について保全意識が生まれる」(森を大切に思う・樹木や植物に興味を持つ)

「家族で楽しく過ごす体験が創出される」(共通の話題が生まれる)

指標 初年度参加者 30名×3コース 計 90名

ボランティア	30名
ガイド 3名×3コース	9名

次年度については3コース春と秋の2回行う。

さらにこの取り組みを(公)日本山岳ガイド協会のネットワークにより、(屋久島・上高地・立山)などに波及させる。将来的には全国はもちろん、アジア全域に波及させる予定である。

2013, エコ・ジャパン CUP

1. ビジネスモデル

◆事業の業種 健康、予防医療
被災地において、「**身体的・メンタル的な健康を取り戻す**」ためにウォーキング教室を
開催する事業。又それを習慣化するためにOJTにより指導者を養成し東日本全域に波及
させる。結果的に、被災地在住の方の**長期的な医療費や介護費などを削減、予防医療**
を目標にした官民連携の健康増進・コミュニティ形成事業である。
国民全てに利益を分配できる、最高のビジネスモデルである。

◆事業プランの要約 ※500文字程度に、簡潔に事業の概要を記載下さい。
震災や原発で苦しんでいる**地域に出張し、ウォーキング指導及びウォーキングツアー**を開催し「健康で長生きを実現させる」事業。ツアー終了後は健康チェックやデータ管理、参加者との**交流会などでコミュニティを形成し、楽しんでもらう。**
さらにそれを習慣化するために、参加者の中からボランティアを募集し、**OJTにより指導者を養成し、各地で習慣的に開催できるようにし、その取組を東日本各地に波及させる**プランである。
第一の顧客は「被災者や高齢者」など参加希望する人
第二の顧客は長期的な医療費や福祉費を削減できる行政や関係機関
第三の顧客は協賛企業や個人の寄付、OJT、ボランティア参加者、などである
参加希望者を募るポスター・チラシ等で募集、又関係行政機関の要望により、開催場所を決定、「アジア職業エコガイド・ウォーキング指導者協会」の指導者がウォーキング指導を行う。さらに自然や文化を楽しむウォーキングツアーを実施する。
参加者の中からボランティアを募集し、OJTにより指導者として養成する。
その取組みを東日本各県に波及させる事業である。

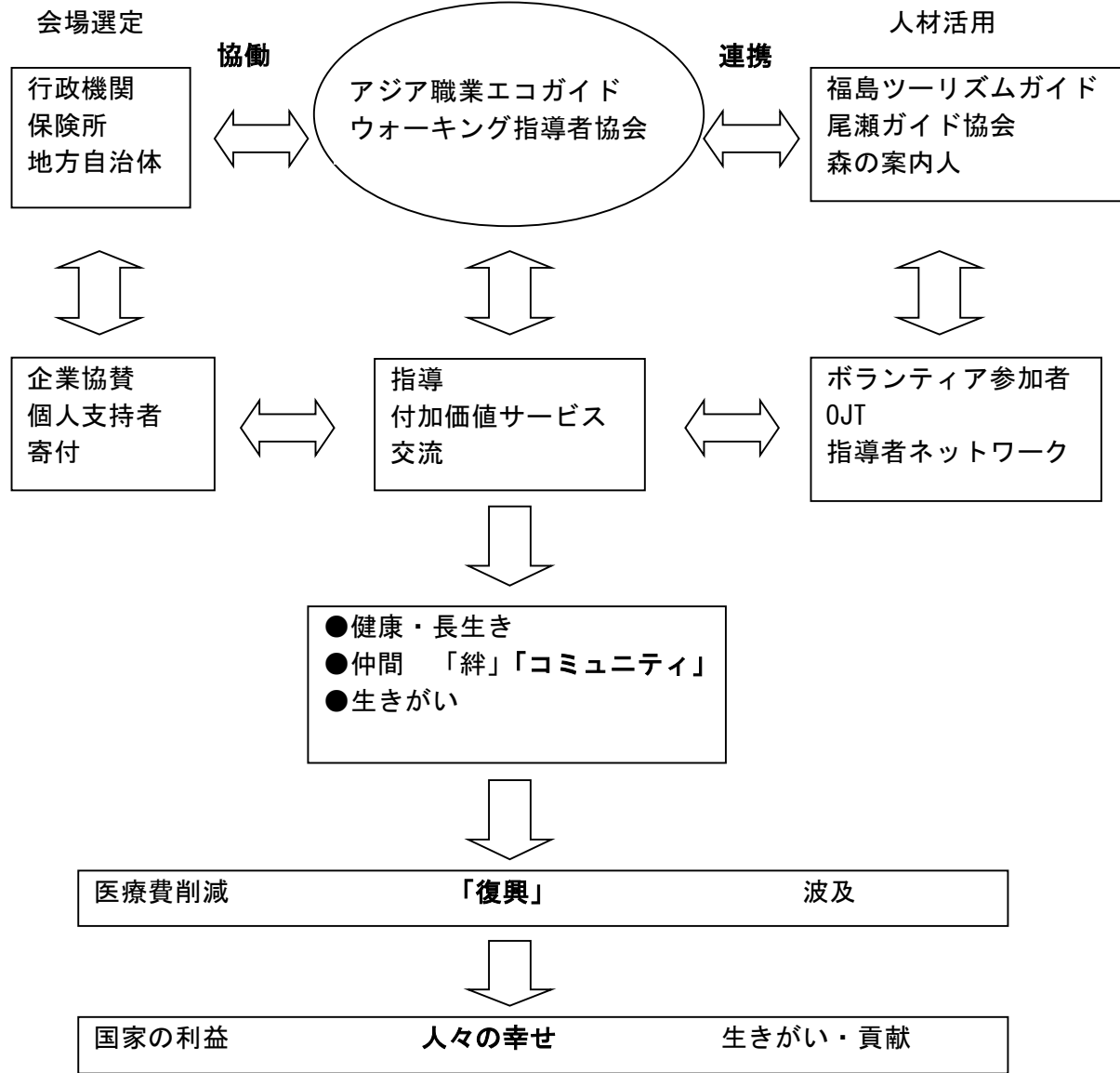
◆事業の背景及び現状の問題点 ※事業の社会的ニーズを示す現状の問題点などを記載下さい。
背景 震災や原発被害で避難している方は福島県内だけで**19万人**いる。
又、会津地域でも風評被害等で「**身体的・メンタル的に健康を害している方**」がたくさんいる。この状況は今後も数年続くと予想される。
現状でも食生活の志向から**東北では生活習慣病の比率が高い。**
問題点 国家においても年金はすでに破綻状態であり、医療、介護費についても、削減せざる状況である。逆に国民の健康寿命はのび続けますます高齢化が進む。
ニーズ 将来的に「**自分の健康は自分で管理する予防医療が必要不可欠である**」
出来高払いの「医療制度」から「**予防医療**」と変換させる社会的な取組みが必要とされている。

◆事業プランの具体的な説明

※事業の全体を示す具体的な説明を図など入れてわかりやすく記載して下さい。

被災者 ・ 仮設住宅入居者 ・ 健康で苦しんでいる人
 高齢社 ・ 介護を必要とする方やその家族
 メタボ・ロコモ 予備軍・ダイエットを希望する主婦
 運動不足の子供達

募集・運営・指導



「健康で 文化的な 生活 の実現」

<p>◆事業の長所と思われるところ（特徴、新規性、技術・ビジネスモデルの差別化要因）</p> <p>特徴 長生きを望まない方はいない（国民全員に喜ばれる）</p> <p>新規性 「出張する」ことが新規性である。 「会場に行くのにお金が必要、行くのがめんどくさい」を解決</p> <p>技術 ウォーキングの技術指導＋付加価値サービスの提供 （データ管理・交流・自然解説・カウンセリング・コーチング）を加算</p> <p>差別化 プロのエコガイドのウォーキング指導、解説、おもてなしを提供する</p>
<p>◆事業でどのように収益を上げるか（収益の源泉）</p> <p>被災者・高齢者においては無料とするが、その他の参加者は有料とする さらに自治体主催の場合は指導料を予算化し確保する。 又賛同する地元企業からの寄付や協力金を募集する。又ユニフォームのワッペン貼り付けなどの広告収入も期待出来る。集客においても慈善事業や話題性があることから「新聞やメディア」などで取り扱われる可能性が高い。</p>
<p>◆現時点での問題点やリスクと思われること（課題、リスク要因、対応策）</p> <p>リスク 高齢者による、アクシデント（脳溢血・心筋梗塞）交通事故・自然災害</p> <p>対応策 参加前のカウンセリング表の記入とメディカルチェック 指導者のAED救命措置の習得 その他の安全管理対策の徹底、保険加入等でリスクマネジメントする</p>
<p>◆事業に関わる特許権や公的認定等</p> <p>ウォーキング指導者の国家資格制度は存在しない 公園や施設の利用については届け出が必要である。</p>
<p>◆資金面、事業面で協力を受けている個人、企業</p> <p>資金面 内閣府 復興支援型地域雇用創出発展支援事業（2013年度）</p> <p>技術協力 公益社団法人 日本山岳ガイド協会 公益財団法人 日本体育協会 尾瀬ガイド協会 福島支部</p>
<p>◆市場性（業界動向、市場動向、技術動向、市場規模、販売見込等）</p> <p>業界動向 厚生労働省についても、来年度に向け本格的に予防医療について予算を拡大する方針が決定している。</p> <p>市場動向 全国的に高齢化が進み現在の日本では世界1の長寿国である。さらに2015年には4人にひとりが65歳以上の高齢者となる。（WHO データ）</p> <p>市場規模 国内でウォーキング楽しんでいる人は約4000万人 さらに初めて見たいと思う人は数倍いる（レジャー白書データ）</p> <p>技術動向 現状のウォーキングイベントは「ただ歩くだけ」である（解説や指導はない）</p> <p>販売見込み 初年度参加者3000人が目標</p>
<p>◆競合他社（競合企業、類似会社の状況、業界内の自社の位置づけ）</p> <p>ライバルについては存在しないが類似業界については、介護福祉事業者、登山ガイドスポーツジムやクラブ、山歩きの会などが想定されるがウォーキング指導や自然解説についてはノウハウや経験がないので、実現するには参入障壁が高い、又かなりの時間が必要とされる。</p>

2. 「新しい東北」の創造による復興貢献度

◆復興貢献（復興面からの事業目的）

復興面からについては「復興を支える基本的な事はまずは健康である」ことが条件となる健康であるからこそ、希望がもて、復興のための行動が可能となる。

とにかく現状で健康を取り戻し、元気にならなければ行動を開始したり、アイデアは生まれない。

地方には活用されていないスポーツ施設や公園、自然豊かな遊歩道がたくさん存在する、それを有効活用出来たり、県外からの観光客を参加させることで地域の活性化や経済効果に貢献出来る。

◆産業界全体への影響

産業界全体では「対処医療」から「予防医療」への変革へ移行するきっかけとなる国家や地方自治体の財源についても長期的にはその方が望ましい。

医療業界についても、**新たなビジネスチャンスが創出される。**

「何よりも国民にとってはその方が望ましい」

◆将来構想

福島はもちろん、東北の被災地に指導者を要請し、地域在住の指導者が運営出来るシステムを構築する。そのことでコスト的な問題や習慣化するための課題を低減させる。さらに国内はもちろん、**アジア全域に波及させ、ネットワークを作る**予定である。

◆社会的意識（教育、啓蒙も含めた中期的な観点）

ウォーキングが健康・長生きに良いことは認知されているが、それを始めようとする人は少ない（**きっかけが必要である**）

さらにウォーキングを始めるが継続する方は2割にも満たない

（**習慣化出来るアドバイスや活動する仲間が必要である**）

地方の方や高齢の方においてはメタボリック・ロコモティブシンドロームの予防について教育することが可能となる。又仲間を増やし、楽しく過ごせることで習慣化の啓蒙となる**効果や期待が大きい。**

◆法律上の課題等（課題と考えている点を含めて）

課題 介護認定の方においては理学療法士・社会福祉協議会等との連携が必要である。

又それを実現するためには予算が必要である。

国内では医療関係の「利権」が巨大のため、**医療従事者の賛同と理解**が得られるかが課題である。

1. 活動タイトル (日本語, 英語ともに記入)

和文表記	「尾瀬 環境教育 学習ノート制作」事業
英文表記	OZE National Parks of Japan Nature Conservation Study Books Produce Projects For Children

2. 申請団体

3. 活動の概要 (200字程度)

尾瀬に隣接する群馬県・福島県・新潟県で実施されている、環境教育推進事業の通称「尾瀬学校」において、参加する小・中学生に対し、「自然保護」や「環境学習」のための学習教材を制作「無料で配布」する事業。
 (尾瀬学校とは参加者 年間約2万3千人尾瀬のガイドツアーに対してのガイド料や交通費を県が助成する事業)
 尾瀬ガイド協会(群馬支部・福島支部・新潟支部)所属の認定ガイドが案内を担当しており、その人材を活用し、「情報を収集」し、当協会が主となり「とりまとめ」教材を制作する事業活動。

活動計画書 (1)

1. 目的 (自然保護にどのように貢献する活動か具体的に記入)

目的	「尾瀬学校」参加者の小・中学生に対し「教材」を活用することで次の効果が期待でき、それが「自然保護」や「環境教育」の劇的な向上を実現させる目的である
貢献	その教材を活用した「尾瀬学校」参加者は将来的・長期的な「自然保護思想」が継続する。
具体的効果	<ul style="list-style-type: none"> 1 事前の知識の学習 (興味を持てる) 2 現地でのメモ利用 (帰宅してからの学習) 3 ガイドから聞きそびれた内容の補充 4 「保護思想」や「理念」の学習 5 具体的な行動の情報入手
現状の課題	ガイドの話聞きながら「楽しく過ごす」だけ
解決	教材を活用することで、「より詳しい知識の習得」「自然保護へのモチベーションUP」となり具体的な「保護活動の誘発」となる。

2. 計画の内容

活動手順

- 1 NPO 職業エコガイド・ウォーキング指導者協会内に運営事務局を設置
- 2 教材制作メンバー（6人）による企画会議（コンセプトの確認）
- 3 情報収集（認定ガイド200名）
- 4 教材記事作成（全12P 予定）仮案
 - ・尾瀬の気候
 - ・尾瀬の生態系
 - ・尾瀬の生い立ち
 - ・尾瀬の文化
 - ・尾瀬の植物
 - ・環境保全のルール&マナー
 - ・エコ意識を学ぼう
 - ・自然保護思想について
 - ・環境保全とは
 - ・地球の未来に向けて
 - ・今からできる環境保全活動
 - ・学習メモ
- 5 編集校正
- 6 監修者校正
- 7 製本・印刷
- 8 制作発表
- 9 サイト公開
- 10 学校配布

3. 計画の重要性（自然保護上の重要性について記入）

自然保護上の重要性 尾瀬の環境学習に訪れる小中学生が教材を通じて自然生態系や地域の文化・歴史以外でも「自然保護」について学び「気づく」ことが可能となる。
現状のガイドの解説だけでは、「時間的制限」や「解説内容や量」に限界がある。又ガイド通しの「バラツキ」がある。
現状では「尾瀬で楽しく過ごせ、自然保護に興味をもてる」が現実的な「自然保護の行動」までは結びつかない。
重要なのは「教材」の活用により、
「自然保護についての行動をいかに誘発させるか」である。
そのために「教材」が必要であり、重要である。

4. 計画の緊急性（自然保護上の緊急性について記入）

尾瀬環境学習においては隣接県（群馬 2 万人・福島 1600 人・新潟 1400 人）
それ以外（埼玉県約 5 千人 東京・横浜 など約 5 千人）
年間合計約 3 万 3000 人以上の小中学生が実施している。
今後さらに「**増加傾向である**」
その数自体が「緊急性」であり、（学習教材を早く制作する必要がある）
たくさんの小・中学生が団体で訪れる事自体が「**環境の悪化**」を招きかねない。

5. 期待される成果（自然保護上どのような成果が期待されるのかを記入）

成果 この教材の活用により、小・中学生が環境について深い知識を学べる。
そのことで「**自然生態系や環境について**」興味が増し
「ガイドツアーをより楽しく過ごせる」
「移住地へ帰ってからも学習出来る」
その経験が**自然保護の普及**となる。
又、その経験が尾瀬や国立公園以外での「自然保護」の啓蒙となる。
さらにこの成果によりこのシステムが**全国へ波及**する
（知床・上高地・屋久島・富士山など）
全国的に将来的な「自然保護」が実現される。

活動計画書（3）

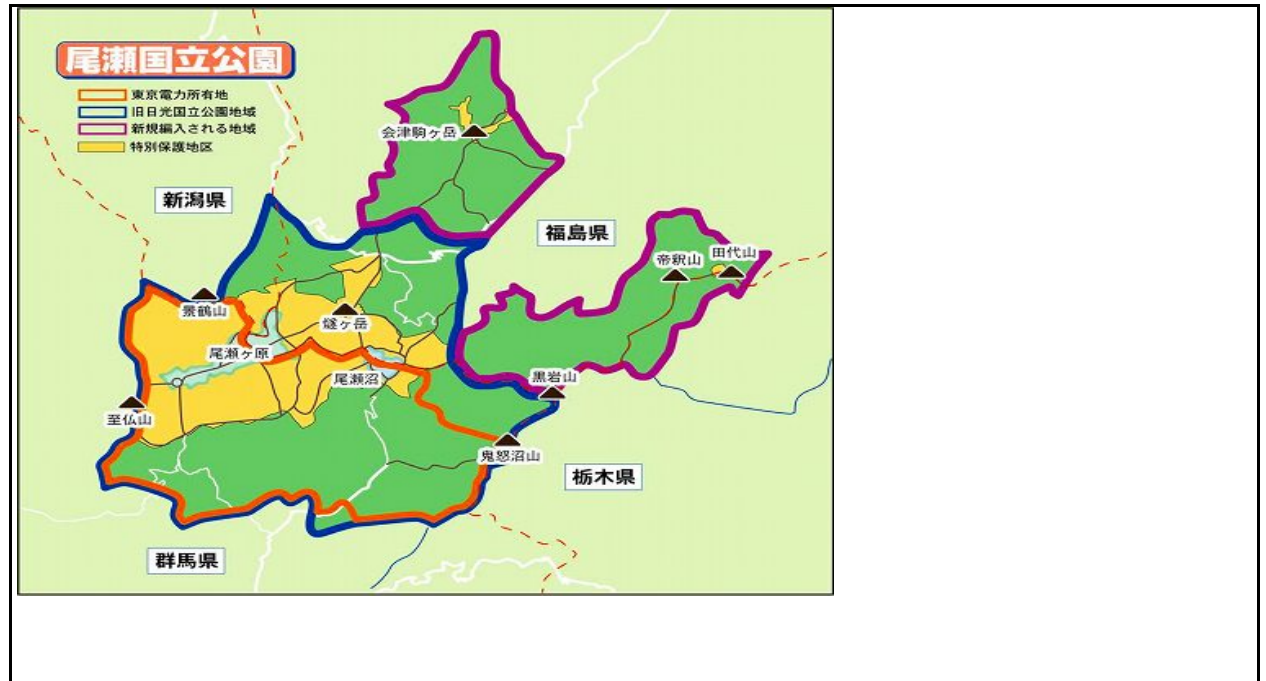
7. 活動の特色（国内外の比較、地域的な特色、独創性などについて記入）

国内外との比較	国内外ではたくさんの環境教育が実施されているが、ほとんどが自然案内が主であり、環境保全等の必要性などを「学習する教材が少ない」。
地域的特色	尾瀬は関東圏からのアクセスが良く、年間約 35 万人の来訪者がある自然保護の原点であり、「聖地」とされている。 （国内で最初に自然保護協会が設立された） さらに、昭和 30 年代に「オーバーユース」の苦い失敗を経験している。
独創性	「環境保全」を視点とした「教材の活用」により、学習が向上される事

8. 継続理由（昨年からの継続申請の場合にのみ、その理由を記入）

昨年度継続なし

9. 対象地の場所がわかる略図（対象地がない場合は記入不要）



2013, 草の根応援基金

東日本大震災 草の根支援組織応援基金 申請書

●今回応募する支援活動計画の概要

◇事業名 「福島被害 承継啓発ガイド 研修会事業」

◇目的 震災・原発被害をガイド活動を通じ人々に承継することで「風化」を遅らせる
(そのことで、未来の地球環境について考えさせる事)
県内在住のガイドがそのための知識やスキルを習得する事

◇内容 風化を遅らせ、未来環境を考えるために風評被害を含む震災・原発被害の現状を案内する
ために必要な「放射線の知識」や「地球環境」「エコツアーの運営」
などを学ぶ研修会(セミナー)を無料で開催する

◇対象 参加者は福島県内在住のガイド(福島ツーリズムガイド連絡協議会、尾瀬ガイド協会の会
員、その他地域のガイド組織、希望する一般の方、観光事業者
観光行政、などを予定)

◇貢献

- 県内在住のガイドの雇用促進や観光事業の活性化
 - ガイドのネットワーク形成及び地域在住者や参加者のコミュニティづくり
 - 福島の実況の情報を社会に配信する
 - ツアー参加者による経済効果
 - 全国的なエコ意識の向上
- これらのことで社会に貢献する

◇波及 「元気な福島」をアピール出来る
「将来的な福島の観光戦略が構築できる」
追加の予算により、テキスト作成が可能となり
東日本全域にこの取組を波及出来る

事業アイデア名	「訪日促進 エコガイド・通訳士双方0JT ワークショップ」開催事業
事業内容（案）	<p>訪日促進を目的に優れた国内のエコツアーを育成・紹介するためのワークショップを開催する（尾瀬・上高地・熊野）</p> <p>国内で活躍するエコガイドは語学力に乏しい、通訳士さんにおいてはガイドング能力や登山技術を習得していない。そこで同じフィールドを双方で0JTをしながら歩くことで</p> <p>プロガイドのガイドング力と通訳士さんの語学力が「融合」し、最強のインバウンド対応ガイドが誕生する。</p> <p>さらに使用言語を洗い出し、インバウンド上位7国語の翻訳集をサイトに公開する内容である。サイトで学習する事で劇的にガイドを増やす目的。</p>
連携先候補（企業名）	<p>尾瀬ガイド協会 上高地やまたみ（ガイド組織） 熊野ガイド協会</p> <p>JTB・近畿日本ツーリスト・日本旅行（想定）</p>
実施市場	エコガイド・旅行会社・通訳士
プロモーション実施市場における連携先（予定含む）のプレゼンス、ネットワーク	<p>公益社団法人 日本山岳ガイド協会</p> <p>一般社団法人 日本旅行業協会</p> <p>環境省 各県 観光交流課 観光案内所（予定）</p>
実施予定時期・期間	<p>5月 上高地 6月尾瀬 7月 熊野（全て3泊4日）</p> <p>8月～10月 集計・まとめ・サイト記事作成</p>
事業費（概算）	<p>総額_____330万__円</p> <p>うち { JNTO 負担 __313万6千_円 連携先負担__16万4千_円</p> <p>※負担額の内訳を経費の項目毎に記載してください。 （例：制作費〇〇円、出展料〇〇円等）</p>
官民の役割分担（民間が寄与できること）	<p>民の役割 民間で活躍しているプロガイドのノウハウやキャラクターネットワークを提供する</p> <p>官の役割 その情報を活用・告知する</p>

効果・成果見込み	<p>効果 各地でインバウンド対応のガイドが多数誕生する</p> <p>成果 海外に向け多言語で対応出来るガイドの存在をアピール</p> <p>結果的に来訪者が増える</p>
必要な調整事項	<p>参加希望者の人選についての調整</p> <p>宿泊先 参加者経費負担額について</p>
その他 (要望等)	<p>継続的に開催場所を選定し全国的に開催する</p> <p>次回候補 箱根 知床 屋久島</p> <p>北アルプス 南アルプス 富士山</p>

事業アイデア名	「訪日促進 国内エコツアープロモーション撮影会ツアー」開催事業
事業内容(案)	<p>訪日促進を目的に国内の自然景勝地において外国向けのプロモーション用の写真撮りを目的とした外国人を招待した無料モニターツアーを開催する</p> <p>(尾瀬・上高地・熊野)</p> <p>●課題 全国的に各地ではインバウンド向けにプロモーションしたいと願っているが、外国人が写っている写真がなく困っている。</p> <p>●解決 日本の素晴らしい風景や背景と外国人及びそれを案内するガイドが写っている写真を撮影しプロモーション用写真とする</p> <p>その写真には多国籍の外国人を起用する</p> <p>その写真はサイトに公開し、インバウンドを推進する行政や機関等へ無料で提供する。</p>
連携先候補 (企業名)	<p>尾瀬ガイド協会 上高地やまたみ(ガイド組織) 熊野ガイド協会</p> <p>JTB・近畿日本ツーリスト・日本旅行(想定)</p>
実施市場	インバウンドに関係する全ての組織
プロモーション実施市場における連携先 (予定含む)のプレゼンス、ネットワーク	<p>公益社団法人 日本山岳ガイド協会</p> <p>一般社団法人 日本旅行業協会</p> <p>環境省 各県 観光交流課 観光案内所 (予定)</p>

実施予定時期・期間	5月 上高地 6月尾瀬 7月 熊野 (全て3泊4日) 8月～10月 集計・まとめ・サイト記事作成				
事業費(概算)	総額 300万 _____円 うち <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>JNTO 負担 _____289万2千_円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>連携先負担 _____10,万8千_円</td> </tr> </table> ※負担額の内訳を経費の項目毎に記載してください。 (例:制作費〇〇円、出展料〇〇円等)	{	JNTO 負担 _____289万2千_円		連携先負担 _____10,万8千_円
{	JNTO 負担 _____289万2千_円				
	連携先負担 _____10,万8千_円				
官民の役割分担 (民間が寄与できること)	民の役割 民間で活躍しているガイドの提供・モニター参加者の提供 官の役割 インバウンドの紹介・プロモーション				
効果・成果見込み	効果 他国に向け日本のエコツアーを効果的に紹介出来る 成果 効果的なプロモーションにより劇的に誘客が促進される				
必要な調整事項	モニター参加者の募集や人選についての調整 ツアールートや宿泊先についての紹介				
その他 (要望等)	継続的に開催場所を選定し全国的に開催する 次回候補 箱根 知床 屋久島 北アルプス 南アルプス 富士山				

E 助成申請書 記載集 (復興・フクシマ枠)

2013, 地球環境基金

①活動概要

※要望活動を行う目的、意義、効果と具体的な手法（誰が、どこで、いつ、誰に対し、何をするか）について、簡潔に記入して下さい。

目的 多大なるダメージを追った被災地エリアにおいて、「被害の風化を遅らせる」そしてこの教訓を未来につなげ「地球環境を救う」ために、それを承継、伝える役目の「良質なエコガイドを育成」し、それをビジネスとして観光事業の基軸とし復興を促進させる目的である。

意識 ダメージをプラスに変える意識である。

効果 震災や原発での被害や現状を伝えることで、真剣に人類が「地球環境を考えた行動」をとるように意識が変革する。被災地エリアにおいてはそのエコツアー（ダークツーリズム）に参加者が増え、経済的に潤い、観光事業として発展し「地球環境を保全する効果」がある。

誰が しっかりと教育を受けた現地在住の認定ガイドが

どこで 東日本の被災地エリアにおいて

いつ 年間を通じ

誰に対し、 被災地に興味があり、訪れる方に対し

何をするのか 被災地の現状や被害の様子それに伴う「地球環境問題」をテーマにした復興エコツアーを実施する。そのために必要な知識やスキルを習得させるための研修会（理論・実技・認定）などを行う。

「地球環境を保全するために、被害承継エコガイドを育成する事業である」

②解決したい課題・問題点

※課題・問題が発生している現状およびその原因について、客観的なデータを用いて記入して下さい。

課題 未曾有な震災や原発被害は「忘れ去られる運命であり、それを遅らせる取り組みが少ない」又、「それを伝える役目の人が少ない」このままでは「教訓を活かすことが出来ない」被災地はもちろん会津地区においても観光事業は低迷している（震災前と比べて60%ほど）福島においては震災前においては環境学習で訪れる方が全国で第3位という状況であった「そこで活躍していた数多くのガイド（福島ツーリズムガイド約300名）が存在しており現状でもほぼ仕事がない」

問題点 特に福島においては「原発被害」の教訓について世界に承継する義務がある

現在でも原発で苦しんでいる方が多く、メンタル的・身体的ダメージを引きずっており

「ダメージを負った人が数多く生活している」

このダメージを克服する取り組みが必要である（逆転の発想をする人が少ない）

いわき地区では「語り部」を中心とした案内が開始されているが、「語り部」では同情を買ってもらい意識が強く、参加した方にとっては「きまづい雰囲気となり、楽しくない」

又、それらの語り部（ガイド）はボランティア的に活動しており、経済効果が薄い、何よりも

若手の雇用は生み出さない（ボランティアでは観光事業としては発展しない）

発展しない場合とは「地球環境の保全」には結びつかない

③課題解決に向けた要望活動の必要性・妥当性

※要望活動が、課題・問題点の解決にどのように役立つのか、解決に至る道筋をわかりやすく記入して下さい。

- 解決
- 1 震災や原発被害の風化を遅らせ、環境保全を伝える役目のガイドを育成する
 - 2 そのためのシステムを作る
 - 理論研修 (放射線の知識・原発の基礎知識・自然災害の基礎知識)
(地球環境について・エコツアー・安全管理・ホスピタリティ など)
 - 実技研修 (被災地でのルートガイディング・体験型ツアー・ダークツーリズム)
 - テキストの作成
 - 認定制度 (承継エコガイドの認定制度)
 - ガイドネットワークの構築 (コミュニティ形成)
 - 「クオリティの向上」(ハズレのガイドを少なくする)
 - 3 ツアーの実施
 - 集客・運営
 - 4 世界に向けての情報配信
 - 5 世界からの誘致・集客 (東京オリンピックに向けて)
 - 6 観光事業の発展 (スマートコミュニティ構想)
 - 7 「地球環境保全意識」の向上

④目標

(1) 本助成活動の先に最終的に目指すもの(上位目標)

※活動終了後も、活動の効果が継続・発展することで(おおむね5年後)課題や問題がどのように改善され、地域や社会が変化してほしいか、目指す状況を具体的指標を示しながら記入して下さい。

最終目標 「人類が幸せに暮らすための地球環境の保全される」
自然環境やエネルギー問題について解決の方向性が示される

中間目標 世界のダークなスポットにおいて「承継エコガイド」が職業として自立し、大活躍している
社会的に認知される

初期目標 東日本全域で「承継エコツアー」が数多く実施されている
旅行会社主催のツアーや教育旅行において人気が出る
教育旅行については福島を訪れる事が当たり前となる
観光事業を中心に「復興が促進される」さらに「地球環境保全意識が向上する」

(2) 助成期間に達成したい状況・成果の目標(アウトカム)

※上位目標に至る過程として、この助成活動によって地域や社会、対象にどのような変化をもたらし、どのような状況を実現したいかを具体的指標を示しながら記入して下さい。

初年度の具体的目標 福島県内で「承継エコガイド」30名認定
2年目の具体的目標 福島・宮城・岩手で100名認定
3年目の具体的目標 東日本全域で300名認定

地域社会の変化

「観光事業の活性化により、雇用が促進される」



「経済活動が活性化される」



「被災地で暮らす人々が元気になる」



「そこを訪れた人は本気で地球環境を保全すると考える」



「地球環境が保全される」

(3) 活動の実施目標(アウトプット)

※上記の成果をあげるために、活動計画に掲げた各活動項目ごとに、各年度でどのような実績や直接的な変化を生み出すのか、具体的指標を示しながら記入して下さい。

実績目標と変化

初年度の具体的目標 福島県内で「承継エコガイド」30名認定
県内観光客の入り込み数30%増加
ガイドの雇用促進30%向上

2年目の具体的目標 福島・宮城・岩手で100名認定
3県で観光客が50%増加
若者でガイドを目指す方が急増

3年めの具体的目標 東日本全域で300名認定
東日本観光事業の経済効果が50%増加
「一大ブーム」となる

⑤活動計画

※目標を達成するために、各年度で「いつ、どこで、誰に対し、何をするか」を記入して下さい。

●初年度活動計画

- 1 福島県内3箇所（郡山・いわき・会津）で理論研修会（1日）開催
- 2 いわき地区で実技講習会（2泊3日）開催
- 3 認定講習会（2日間）開催

●2年目

- 1 福島・宮城・岩手において上記の内容で複数開催

●3年目

- 1 希望地を募集し各地で開催

⑥活動・成果の持続性、団体の自立

※助成活動終了後にどのように活動や成果が発展させていくか、団体としてどのように自立していくか（資金や人材の確保など）の展望を記入して下さい。

活動の発展	東日本全域において活動が認知されることで開催希望のオーダーがある
成果の発展	各地においてガイド組織を作り、さらにそのネットワークを形成する
団体の自立	自主事業で自立するためのコンサルティングや研修会を実施する 3年後においては希望者に対し「有料で研修会を実施する」 OJT制度により、講師を増やす 資金においては「行政の予算化」「民間企業の協賛」「個人の寄付」 などにより 資金を集め、運営する予定である。

⑦外部との連携体制

※事業実施に当たって連携すべき外部機関や人材を示し、その調整状況を記入して下さい。

協働	福島観光交流課	観光事業での情報交換と情報提供（募集）
	福島ツーリズムガイド連絡協議会	（講師・募集）

連携	福島観光物産交流協会	（情報配信）
	尾瀬ガイド協会	（講師・募集）
	連携福島復興支援センター	（支援・情報提供）
	福島NPOサポートセンター	（支援・情報提供）

ネットワーク

アジア職業エコガイド・ウォーキング指導者協会
全国のガイド組織ネットワーク 神奈川山岳ガイド協会・東北山岳ガイド協会・静岡山岳・自然ガイド協会など
NPOエコツーリズム協会
CONE

品のタイトル 際にご記入ください	教育旅行推進 「福島 被害体験・交流ツアー」プロジェクト 「今こそ福島を訪れろ！」 日本の未来環境がそこにある
---------------------	--

取り組みの背景や目指す目標

取り組みの始まった課題や背景、目標等について、お聞かせください。

景 原発被害により、震災前は国内第3位の教育旅行受け入れ県が現状では「壊滅的な状態」である。放射線量について安全である会津地域においても、**10%も回復していない**その分、北海道・長野・京都に移行し潤っている状況である。さらに福島復興を支援する政府や県内の機関においても、アイデアや財源不足等の「危機」におちいつているのが「現況」である。

題 「果たして、安全な観光地や景勝地へ行くのが教育となるのだろうか？」
壊滅的なダメージと戦っている福島を訪れる事が、子供達にとって真の教育となるのでは？
現状の福島を見せる事で、未来を担う子供達の教育が実現する。

子供達の未来の為に「今こそ、福島を訪れる意味がある」

この現実を「いかに旅行商品」に結びつけ、地域の復興を実現させるかが課題である。いかに「教育旅行のあり方」を、国民や（親御さん）に理解、変革せせられるかが重要であり、サービスを提供する側にも責任がある。長期的に利益を上げたり、国内経済を活性化するためには従来の固定観念を捨て

「**新たな教育旅行のスタイルを提案**」それをビジネスとするイノベーションが必要である。

標 日本や地球環境の未来について「**教育旅行を変革**」する
その変革により、「**人々が安全な環境で幸せに暮らすこと**」実現させる
日本の未来環境のために、福島在住者と「**交流する機会を創出する**」こと

取り組み内容

取り組みの具体的内容をお聞かせください。書き方は自由です。（箇条書きや項目別に記してもOKです）。特に「地域資源の活用」「観光や交流の促進」「地域の活性化や事業化」などについて詳しくお書きください。

育旅行推進 「福島 被害体験・交流ツアー」プロジェクト

内容（事業化の方法）

- 1 賛同するメンバー（ガイド）を募集する
- 2 事務局を立ち上げる
- 3 ガイドのセミナー講習会を開催する
- 4 SNS を立ち上げる（情報配信する）

- 5 教育旅行・体験内容を決める
- 6 旅行会社（代理店）と契約する
- 7 ボランティア・賛同者・支持者のコミュニティを形成する
- 8 教育旅行を実行する
- 9 参加者やガイドの体験レポートをサイトで公開する
- 10 世界に向けて、情報配信する

ツアー体験内容 ・ ・ 地域資源の活用 観光 交流の促進 ・ ・
モデルプラン>

日目

いわき海岸線	(マリンタワー・三崎公園 観光)	津波被害の視察と体験者との交流
Jビレッジ	(被害状況視察、放射線測定体験、)	ガイド案内
いわき市宿泊施設	(スパリゾート・ハワイアンズ)	福島県で元気に働く人との交流会

日目

浪江町国道沿い	除染作業視察・保管場所視察	ガイド案内 関係者交流
同じ	自然環境観察・ハイキング	ガイド案内 地元の方との交流
郡山市	仮設住宅訪問	社会福祉協議会及び入居者との交流
会津エリア宿泊施設利用		

日目

鶴ヶ城観光	文化及び風評被害視察	ガイド案内 観光事業者との交流
会津観光		

「地域資源の活用」 **震災や原発被害そのものが地域の資源として活用できる**

「観光や交流の促進」 **各観光地で「在住者との交流が可能」である**

「活性化と事業化」 たくさんの教育旅行団体が訪れることで「地域が活性化」する
事業化については旅行会社の企画するのは容易である
問題は安全であることをいかに認知させるか？
及び、いかに親御さんや学校側に理解が得られるか？
がポイントである。
効果的なメディアの利用、広告等により解決する見込みがある
「政府系機関の CM 等で子供達の真の教育にはどちらが必要かを訴える」

7つの商品

- 1 福島原発被害状況を参加者に案内する。
- 2 震災時の様子を伝える。
- 3 現状の立ち入り区域周辺の自然観察と自然生態系の解説
- 3 現況の生活や「苦悩」を伝える。
- 4 生活者への生のインタビュー
- 5 震災前と震災後の比較を伝える
- 6 地域の「思い」や「願い」は何か伝える。

7つの体験プログラム

- 1 放射線を測定してみよう
- 2 防護服を装着しえみよう
- 3 除染作業を体験してみよう
- 4 福島第2原発を視察しよう（東京電力火力発電所を視察しよう）
- 5 汚染水を測定しよう
- 6 仮設住宅に滞在してみよう
- 7 炊き出しランチを食べよう

り組みによる効果

域へのどのような波及効果が生まれているか、または期待されているかをお聞かせください。

- 及効果
- 1 まずは県内在住者の「**身体的・メンタル的な健康を取り戻す**」
（話を聞いてもらう事で、メンタル的に元気になる）
 - 2 このツアーを実施することで「**雇用が創出**」される
（宿泊施設、おみやげ立ち寄り点、観光事業者、付随する商店、アミューズメント施設、ガイドなど）
 - 3 観光事業により、「**地域が活性化**」する
（交通、農産物、地産品の消費活動など）
 - 4 事業に関わる「**ネットワークが形成**」される・・・交流・・・
（福島 ダークツーリズム教育旅行推進協議会、 連携ガイド組織 など）
 - 5 「**コミュニティ**」が形成される・・・交流・・・
（地域と参加者のコミュニティ、地域の関係者コミュニティなど）
 - 6 双方向の「**交流**」ができる
（訪れる子供達との交流 など）
- 待 「**交流により、生きがい**が創出される」
「**ビジネスとして期待出来る**」
「**世界に向け、情報配信出来る**」（意識を変革する社会貢献となる）

れまでの取組期間、継続期間について

取り組みの始まった時期や継続期間をお聞かせください。

- れまでの取り組み
- | | |
|----------|---|
| 2011, 3月 | 被災者支援（炊き出し、宿泊） |
| 2011, 9月 | 「復興福島エコプロジェクト」立ち上げ
http://www.eco-pro-fukushima.net/ |

2012,10月	内閣府助成 仮設住宅入居者対象 出張型「健康ウォーキング教室」開催事業
2013, 4月	うつくしま基金助成 風評被害をぶっ飛ばせ「県内7箇所 エコハイキング」開催事業
2013, 8月	「復興 福島教育旅行推進 ガイドチーム結成計画」を公開 現在、福島観光交流課（福島ツーリズムガイド連絡協議会）と調整中

組体制・組織、財源について

地域等での取組体制・組織や、活動の財源をどのように確保しているかお聞かせください。

り組み体制 事務局 アジア職業エコガイド・ウォーキング指導者協会
 携組織 福島ツーリズムガイド連絡協議会
 尾瀬ガイド協会福島支部
 公益社団法人 日本山岳ガイド協会
 NPO 法人 日本エコツーリズム協会 等
 働 福島県観光交流課
 原 助成申請中
 支持者より寄付金を募集（サイトによるファンドレイジング）
 企業より協賛募集
 自主事業による財源確保（4月より個人・家族あてにツアーを実施する）

イド養成 1 賛同者を募集し、プロガイドチームを結成
 2 放射線の知識や取扱い等のセミナーを開催する
 3 現地、実技研修を実施する
 4 福島 教育旅行ツーリズムガイドに認定する
 5 認定ガイドがツアーを実行する

後の展望について

今後の展望や新たな目標などをお聞かせください。